

蒲 監 第 5 2 号

平成30年8月23日

蒲 郡 市 長 稲 葉 正 吉 様

蒲 郡 市 監 査 委 員 草 次 英 夫

同 永 川 貴 士

同 大 竹 利 信

平成29年度蒲郡市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成29年度蒲郡市公営企業会計（水道事業会計、病院事業会計、モーターボート競走事業会計）の決算について審査した結果、次のとおり、その意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	8 1
第2	審査の期間	8 1
第3	審査の方法	8 1
第4	審査の結果	8 1
	水道事業会計	8 2
	1 業務実績概要	8 2
	2 予算執行状況	8 3
	3 経 営 成 績	8 5
	4 財 政 状 態	8 9
	む す び	9 3
	病院事業会計	9 4
	1 業務実績概要	9 4
	2 予算執行状況	9 7
	3 経 営 成 績	9 9
	4 財 政 状 態	1 0 3
	む す び	1 0 7
	モーターボート競走事業会計	1 0 8
	1 業務実績概要	1 0 8
	2 予算執行状況	1 1 0
	3 経 営 成 績	1 1 1
	4 財 政 状 態	1 1 5
	む す び	1 1 8
	決算審査資料	1 1 9

平成29年度蒲郡市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成29年度蒲郡市水道事業会計決算

平成29年度蒲郡市病院事業会計決算

平成29年度蒲郡市モーターボート競走事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年6月1日から平成30年8月1日まで

第3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿・証拠書類との照合等のほか、必要と認めるその他の審査手続を実施し、各事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保について考察した。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に立会い、計数を確認した。

第4 審査の結果

審査に付された水道事業、病院事業、モーターボート競走事業の各会計の決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各公営企業会計の業務実績、予算執行状況、経営成績及び財政状態等についての概要と意見は、次に述べるとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績 概 要

本年度の水道事業の実績は、西部送水管をはじめとする送配水管の布設替等を行い、施設の耐震化を進めるなど、積極的な投資を実施している。給水人口 8万138人、給水栓数 3万3,520 栓、配水量 1,037万2,467^m、給水量 957万9,746^mで、前年度に比較して給水人口は 254人 (0.3%) 減少し、給水栓数は 543栓 (1.6%)、配水量は 11万439^m (1.1%)、給水量は 1 万4,174^m (0.1%) 増加している。

また、普及率は 99.7%で、前年度と同じとなり、有収率は 92.4%で、前年度に比較して 0.8ポイント低下している。配水管総延長は 54万4,507mで、前年度に比較して 998m (0.2%) 増加している。(決算審査資料1 121ページ参照)

給水量の用途別使用状況は、次表のとおりである。

年 度 用途別	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		比 較	
	使 用 量	構成比率	使 用 量	構成比率	増 減	比 率
家 事 用	^m 6,605,622	% 68.9	^m 6,602,072	% 69.0	^m 3,550	% 100.1
官 公 署 用	380,485	4.0	384,512	4.0	△4,027	99.0
営 業 用	1,509,505	15.8	1,560,311	16.3	△50,806	96.7
工 場 用	365,267	3.8	353,031	3.7	12,236	103.5
観 光 ・ 温 泉 用	668,265	7.0	616,501	6.5	51,764	108.4
浴 場 用	945	0.0	1,003	0.0	△58	94.2
船 舶 用	7,205	0.1	6,333	0.1	872	113.8
そ の 他	42,452	0.4	41,809	0.4	643	101.5
合 計	9,579,746	100.0	9,565,572	100.0	14,174	100.1

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
水道事業収益	円 1,923,800,000	円 1,967,743,440	円 43,943,440	% 102.3	うち、仮受消費 税及び地方 消費税 131,263,342円
営業収益	1,773,472,000	1,783,301,016	9,829,016	100.6	
営業外収益	150,298,000	181,994,840	31,696,840	121.1	
特別利益	30,000	2,447,584	2,417,584	8,158.6	

収益的収入の決算額は 19億6,774万3,440円で、予算額に対し 102.3%の収入率となり、予算額を 4,394万3,440円上回っている。この主なものは、営業外収益の長期前受金戻入 3,315万2,186円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
水道事業費用	円 1,794,900,000	円 1,769,065,875	円 0	円 25,834,125	% 98.6	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 77,351,000 円
営業費用	1,764,207,000	1,752,451,303	0	11,755,697	99.3	
営業外費用	30,663,000	16,614,572	0	14,048,428	54.2	
特別損失	30,000	0	0	30,000	—	
予備費	0	0	0	0	—	

収益的支出の決算額は 17億6,906万5,875円で、予算額に対し 98.6%の執行率となり、2,583万4,125円の不用額を生じている。この主なものは、営業外費用の消費税 1,402万6,800円、営業費用の配水及び給水費 503万4,883円、業務費 212万8,572円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
資 本 的 収 入	円 279,106,000	円 230,500,859	円 △48,605,141	% 82.6	うち、仮受消費税 及び地方消費税 3,493,218円
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	△10,000	—	
負 担 金	76,736,000	61,521,659	△15,214,341	80.2	
分 担 金	41,834,000	47,845,200	6,011,200	114.4	
補 助 金	160,526,000	121,134,000	△39,392,000	75.5	

資本的収入の決算額は 2億3,050万859円で、予算額に対し 82.6%の収入率となり、予算額を 4,860万5,141円下回っている。この主なものは、補助金の県補助金 3,939万2,000円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
資 本 的 支 出	円 1,142,431,000	円 990,674,650	円 73,221,000	円 78,535,350	% 86.7	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 64,474,542 円
建 設 改 良 費	1,066,205,000	914,449,175	73,221,000	78,534,825	85.8	
企 業 債 償 還 金	76,226,000	76,225,475	0	525	100.0	

ア 資本的支出の決算額は 9億9,067万4,650円で、予算額に対し 86.7%の執行率となり、翌年度繰越額を控除した不用額が 7,853万5,350円生じている。

イ 翌年度繰越額 7,322万1,000円は、増補改良事業の繰越額である。

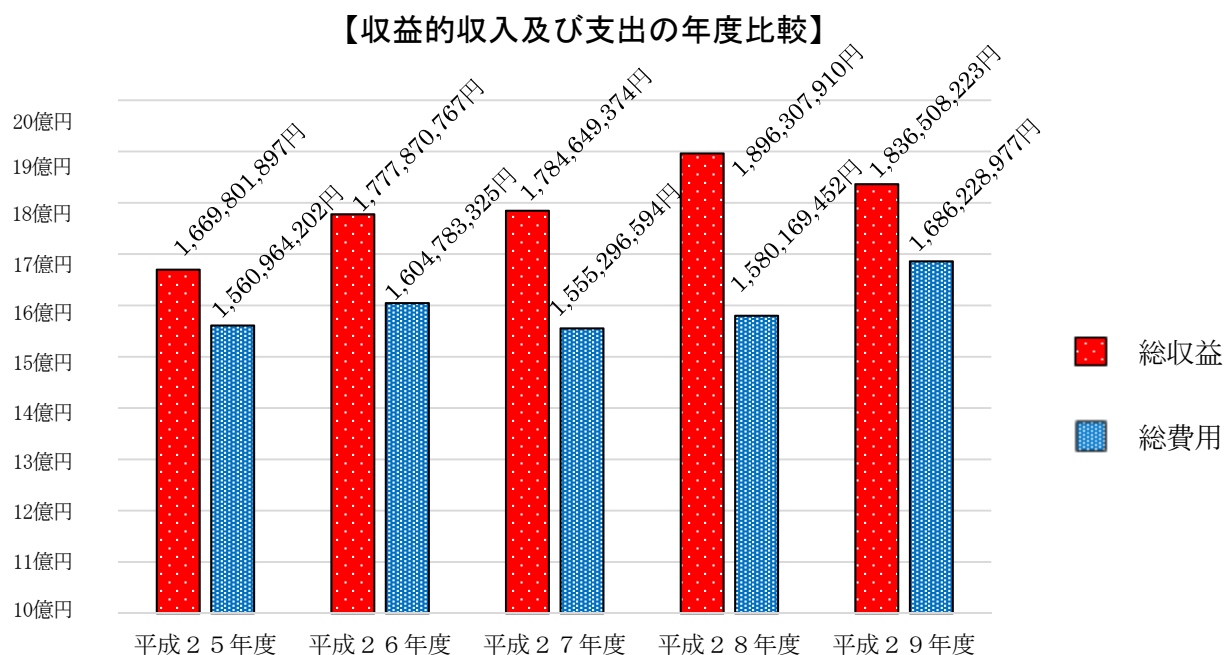
ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 7億6,017万3,791円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,778万5,207円、減債積立金 6,899万5,475円、建設改良積立金 3,000万円、過年度分損益勘定留保資金 6億1,339万3,109円で補てんされている。この結果、内部留保資金の残額は 10億6,379万3,085円となっている。

3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出の年度比較

区分 年度	総収益 A	総費用 B	純損益 C (A - B)
29	1,836,508,223	1,686,228,977	150,279,246
28	1,896,307,910	1,580,169,452	316,138,458
27	1,784,649,374	1,555,296,594	229,352,780
26	1,777,870,767	1,604,783,325	173,087,442
25	1,669,801,897	1,560,964,202	108,837,695

本年度の収益的収支は、総収益が 18億3,650万8,223円で、前年度に比較して 5,979万9,687円 (3.2%) 減少しており、総費用は 16億8,622万8,977円で、前年度に比較して 1億605万9,525円 (6.7%) 増加している。総収益と総費用の差引により 1億5,027万9,246円の純利益を生じている。



(2) 収 益

(決算審査資料2 123ページ参照)

区 分		平成29年度	平成28年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 収 益	給 水 収 益	円 1,609,288,329	円 1,605,299,653	円 3,988,676	% 100.2
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	—
	他 会 計 負 担 金	3,798,900	3,826,250	△27,350	99.3
	そ の 他 営 業 収 益	38,968,113	30,211,320	8,756,793	129.0
	小 計	1,652,055,342	1,639,337,223	12,718,119	100.8
営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	1,248,124	3,406,207	△2,158,083	36.6
	長期前受金戻入	175,613,186	159,958,696	15,654,490	109.8
	雑 収 益	5,143,987	5,834,794	△690,807	88.2
	他 会 計 負 担 金	0	2,683,800	△2,683,800	—
	小 計	182,005,297	171,883,497	10,121,800	105.9
特 別 利 益	固定資産売却益	239,142	0	239,142	—
	過年度損益修正益	0	72,087,632	△72,087,632	—
	そ の 他 特 別 利 益	2,208,442	12,999,558	△10,791,116	17.0
	小 計	2,447,584	85,087,190	△82,639,606	2.9
合 計		1,836,508,223	1,896,307,910	△59,799,687	96.8

ア 営業収益は 16億5,205万5,342円で、前年度に比較して 1,271万8,119円 (0.8%) 増加している。これは、他会計負担金 2万7,350円が減少したものの、その他営業収益 875万6,793円、給水収益 398万8,676円が増加したことによるものである。

イ 営業外収益は 1億8,200万5,297円で、前年度に比較して 1,012万1,800円 (5.9%) 増加している。これは主に、他会計負担金 268万3,800円が減少したものの、長期前受金戻入 1,565万4,490円が増加したことによるものである。

ウ 特別利益は 244万7,584円で、前年度に比較して 8,263万9,606円 (97.1%) 減少している。これは主に、過年度損益修正益 7,208万7,632円の減少によるものである。

(3) 費 用

(決算審査資料2 122ページ参照)

区 分		平成29年度	平成28年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 費 用	原水及び浄水費	円 721,063,732	円 727,649,662	円 △6,585,930	% 99.1
	配水及び給水費	206,139,668	140,076,540	66,063,128	147.2
	受託工事費	0	0	0	—
	業務費	92,341,648	83,651,820	8,689,828	110.4
	総係費	42,001,508	30,264,294	11,737,214	138.8
	減価償却費	512,988,396	501,858,427	11,129,969	102.2
	資産減耗費	100,565,351	82,493,818	18,071,533	121.9
	その他営業費用	0	51,550	△51,550	—
	小計	1,675,100,303	1,566,046,111	109,054,192	107.0
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	10,641,372	13,442,426	△2,801,054	79.2
	雑支出	487,302	644,101	△156,799	75.7
	小計	11,128,674	14,086,527	△2,957,853	79.0
特別損失	過年度損益修正損	0	36,814	△36,814	—
	小計	0	36,814	△36,814	—
合 計		1,686,228,977	1,580,169,452	106,059,525	106.7

ア 営業費用は16億7,510万303円で、前年度に比較して1億905万4,192円(7.0%)増加している。これは主に、配水及び給水費6,606万3,128円、資産減耗費1,807万1,533円、総係費1,173万7,214円の増加によるものである。

イ 営業外費用は1,112万8,674円で、前年度に比較して295万7,853円(21.0%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費280万1,054円の減少によるものである。

ウ 特別損失は、前年度に比較して3万6,814円(皆減)減少している。これは、過年度損益修正損3万6,814円の減少によるものである。

(4) 収益率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を表している。最近3か年の収益率の推移は、次表のとおりである。

(決算審査資料 140～141ページ参照)

項目	算式	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	108.9 (△11.1)	120.0 (5.3)	114.7 (3.9)
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	98.6 (△6.1)	104.7 (△1.6)	106.3 (1.0)
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	%	8.0 (△4.2)	12.2 (△0.6)	12.8 (3.1)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

営業収益＝営業収益－受託工事収益

2 かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 総収支比率は108.9%で、前年度に比較して11.1ポイント低下している。この主な要因は、特別利益の減少及び営業費用の増加によるものである。

イ 営業収支比率は98.6%で、前年度に比較して6.1ポイント低下している。この主な要因は、営業費用の配水及び給水費、資産減耗費、総係費の増加によるものである。

ウ 純利益対総収益比率は8.0%で、前年度に比較して4.2ポイント低下している。この主な要因は、特別利益の減少によるものである。

(5) 労働生産性

項目	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
損益勘定所属 職員1人当り	給水人口	人	8,014 (△25)	8,039 (690)	7,349 (574)
	給水量	千m ³	958 (1)	957 (93)	864 (79)
	営業収益	千円	165,206 (1,272)	163,934 (16,198)	147,736 (13,477)

(注) かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

労働生産性を示す損益勘定所属職員(10人)1人当りの指標は、前年度に比較して給水人口は25人(0.3%)減少したものの、給水量は1,000m³(0.1%)、営業収益は127万2,000円(0.8%)増加している。

4 財政状態

(1) 資産、負債資本の状態

(決算審査資料3 124～125ページ参照)

区 分		平成29年度	平成28年度	比 較	
				増 減	比率
資 産	固 定 資 産	円 14,551,622,884	円 13,913,054,558	円 638,568,326	% 104.6
	流 動 資 産	2,005,805,877	2,046,844,660	△41,038,783	98.0
資 産 合 計		16,557,428,761	15,959,899,218	597,529,543	103.7
負 債	固 定 負 債	363,404,976	432,538,582	△69,133,606	84.0
	流 動 負 債	874,680,491	776,873,439	97,807,052	112.6
	繰 延 収 益	3,989,893,687	3,571,316,836	418,576,851	111.7
	小 計	5,227,979,154	4,780,728,857	447,250,297	109.4
資 本	資 本 金	10,549,412,881	10,211,491,838	337,921,043	103.3
	剰 余 金	780,036,726	967,678,523	△187,641,797	80.6
	小 計	11,329,449,607	11,179,170,361	150,279,246	101.3
負 債 資 本 合 計		16,557,428,761	15,959,899,218	597,529,543	103.7

ア 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定資産は 145億5,162万2,884円で、前年度に比較して 6億3,856万8,326円 (4.6%) 増加している。これは主に、建設仮勘定 4億404万934円、構築物 2億611万2,905円の増加によるものである。
- (イ) 流動資産は 20億580万5,877円で、前年度に比較して 4,103万8,783円 (2.0%) 減少している。これは主に、貯蔵品 214万1,507円が増加したものの、現金預金 4,143万2,238円が減少したことによるものである。

イ 負債資本の部

経営資金の調達源泉である負債資本の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定負債は 3億6,340万4,976円で、前年度に比較して 6,913万3,606円 (16.0%) 減少している。これは、退職給付引当金 561万2,975円が増加したものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債 7,474万6,581円が減少したことによるものである。
- (イ) 流動負債は 8億7,468万491円で、前年度に比較して 9,780万7,052円 (12.6%) 増加している。これは主に、未払金 9,144万916円の増加によるものである。

- (ウ) 繰延収益は 39億8,989万3,687円で、前年度に比較して 4億1,857万6,851円 (11.7%) 増加している。これは長期前受金の増加によるものである。
- (エ) 資本金は 105億4,941万2,881円で、前年度に比較して 3億3,792万1,043円 (3.3%) 増加している。これは、前年度未処分利益剰余金を、資本金に組み入れたことによるものである。
- (オ) 剰余金は 7億8,003万6,726円で、前年度に比較して 1億8,764万1,797円 (19.4%) 減少している。これは、当年度未処分利益剰余金 1億7,864万6,322円、減債積立金 899万5,475円の減少によるものである。

(2) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書については、次表のとおりである。

(決算審査資料4 126ページ参照)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 670,956,346	円 716,384,405	円 △45,428,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△636,163,109	△570,554,590	△65,608,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,225,475	△25,912,238	△50,313,237
資金増加額 (又は減少額)	△41,432,238	119,917,577	△161,349,815
資金期首残高	1,628,523,813	1,508,606,236	119,917,577
資金期末残高	1,587,091,575	1,628,523,813	△41,432,238

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、本年度は 6億7,095万6,346円で、前年度に比較して 4,542万8,059円減少している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の運営基礎の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は △6億3,616万3,109円で、前年度に比較して 6,560万8,519円マイナス幅が増加している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は △7,622万5,475円で、前年度に比較して 5,031万3,237円マイナス幅が増加している。

エ キャッシュ・フローの期末残高は 15億8,709万1,575円で、前年度に比較して 4,143万2,238円減少している。

(3) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。

短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。

(決算審査資料 140～141ページ参照)

項目	算式	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	229.3 (△34.2)	263.5 (△36.3)	299.8 (△22.4)
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	92.5 (0.1)	92.4 (△0.6)	93.0 (0.2)
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	92.8 (1.2)	91.6 (△0.2)	91.8 (0.5)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 総資本=資本+負債

2 かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 流動比率は、短期流動性を示すもので、本年度は 229.3%で、前年度に比較して 34.2ポイント低下している。この主な要因は、流動負債の未払金 9,144万916円の増加によるものである。

イ 自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。本年度は 92.5%で、前年度に比較して 0.1ポイント上昇している。

ウ 固定資産の調達(投資)の適合性を示す固定長期適合率は 92.8%で、前年度に比較して 1.2ポイント上昇している。

(4) 未収金の状況

(消費税等を含む)

区 分	単位	平成29年度		平成28年度		
		水道料金	工事負担金等	水道料金	工事負担金等	
過年度分	件数	件	(0) 684	(4) 4	(0) 648	(0) 0
	金額	円	(0) 2,977,484	(59,424,465) 59,424,465	(0) 2,918,188	(0) 0
現年度分	件数	件	(17,329) 20,459	(16) 16	(17,024) 19,760	(25) 26
	金額	円	(157,911,684) 183,737,635	(56,935,818) 56,935,818	(157,629,364) 176,362,307	(127,465,259) 127,470,659
合 計	件数	件	(17,329) 21,143	(20) 20	(17,024) 20,408	(25) 26
	金額	円	(157,911,684) 186,715,119	(116,360,283) 116,360,283	(157,629,364) 179,280,495	(127,465,259) 127,470,659
実質滞納分	件数	件	3,814	0	3,384	1
	金額	円	28,803,435	0	21,651,131	5,400

(注) 1 実質滞納分は、納期未到来分を差し引いたものである。

2 かつこ書(内書)は、納期未到来に係るものである。

平成29年度末現在の水道料金 1億8,671万5,119円、工事負担金等 1億1,636万283円を合わせた未収金総額は 3億307万5,402円で、前年度に比較して 367万5,752円(1.2%)減少している。なお、納期未到来分未収金 2億7,427万1,967円を除いた実質滞納分は、2,880万3,435円である。

(5) 不納欠損額の状況

(消費税等を含む)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数		金 額	
					増 減	比 率	増 減	比 率
水道料金	件 104	円 411,817	件 93	円 178,372	件 11	% 111.8	円 233,445	% 230.9

不納欠損額は 104件 41万1,817円で、これは全額、水道料金であり、前年度に比較して件数は 11件(11.8%)、金額は 23万3,445円(130.9%)増加している。

不納欠損処分の内訳は、本人死亡、転居先不明及び市外転出後行方不明 80件 21万4,949円、破産法該当 24件 19万6,868円である。

む す び

平成29年度水道事業会計決算の審査概要は、以上のとおりである。

本年度の水源状況は順調に推移し、節水規制もなく、年間を通して水道水の安定供給がなされた年であった。

業務状況においては、給水人口は8万138人で、前年度に比較して254人(0.3%)減少している。また、配水量は1,037万2,467^mで、前年度に比較して11万439^m(1.1%)、給水量は957万9,746^mで、前年度に比較して1万4,174^m(0.1%)それぞれ増加となっている。用途別では、営業用の需要が減少し、工場及び観光・温泉用の需要が増加している。給水施設の効率性を示す有収率は92.4%で、前年度に比較して0.8ポイントの低下となっている。大切な水資源の有効利用の観点から、漏水防止対策の推進がなお一層望まれる。

建設改良事業においては、安定した供給体制を確保するため、配水管の布設替等が行われており、老朽化した施設の更新及び耐震化の推進が図られている。

経営収支の状況においては、総収益18億3,650万8,223円に対し、総費用は16億8,622万8,977円で、収支差引1億5,027万9,246円の純利益を計上している。

近年発生した大規模災害においては、ライフラインが壊滅し、住民生活に多大な支障が生じたことから、生活に不可欠な飲料水の確保について、その重要性が再認識されたところである。本市においても、天災による渇水対策とともに、南海トラフ地震に対する防災・減災対策を更に強化することが急務とされている。

今後も、「蒲郡市水道ビジョン」に基づき、水道施設の耐震化、老朽化した施設の更新を着実に進めるとともに、健全な財政運営及び効率的な事業運営が継続され、安全、安心で良質な水道水を安定的に市民に供給できるよう、更なる努力を続けられることを望むものである。

病 院 事 業 会 計

1 業務実績概要

市民病院は、診療科目 22科、病床数は 382床（一般 382床、うち開放型病床 40床）で、「患者さんに対し最善の医療を行う」という基本理念に基づき、地域の一次医療機関と連携して高度な医療を提供する二次医療機関として運営されている。

項目	年度	単位	平成29年度	平成28年度	比較	
					増減	比率
病床数		床	382	382	0	% 100.0
入院取扱患者数		人	90,171	86,537	3,634	104.2
外来取扱患者数		人	156,732	167,331	△10,599	93.7
病床利用率		%	64.7	62.1	(ポイント) 2.6	104.2
職員数		人	561	573	△12	97.9

本年度の病院事業の実績は、入院取扱患者数 9万171人、外来取扱患者数 15万6,732人で、前年度と比較して入院取扱患者数は 3,634人（4.2%）増加し、外来取扱患者数は 1万599人

（6.3%）減少している。患者数の増加している主な診療科は、精神科、脳神経外科、皮膚科である。患者数の減少している主な診療科は、整形外科、小児科、耳鼻咽喉科である。

また、病床利用率は、64.7%で前年度に比較して 2.6ポイント上昇している。

（決算審査資料1 127ページ参照）

診 療 科 目 別 取 扱 患 者 数

診療科目		年度		平成29年度		平成28年度		比較	
		患者数	1日平均	患者数	1日平均	増減	比率		
内 科	入院	人 45,650	人 125.1	人 44,622	人 122.3	人 1,028	% 102.3		
	外来	43,641	178.9	46,292	190.5	△2,651	94.3		
	計	89,291	304.0	90,914	312.8	△1,623	98.2		
精 神 科	入院	61	0.2	36	0.1	25	169.4		
	外来	6,101	25.0	3,761	15.5	2,340	162.2		
	計	6,162	25.2	3,797	15.6	2,365	162.3		

診療科目		平成29年度		平成28年度		比較	
		患者数	1日平均	患者数	1日平均	増減	比率
小児科	入院	人 3,563	人 9.8	人 4,031	人 11.0	人 △468	% 88.4
	外来	13,787	56.5	16,832	69.3	△3,045	81.9
	計	17,350	66.3	20,863	80.3	△3,513	83.2
外科	入院	7,092	19.4	6,476	17.7	616	109.5
	外来	6,655	27.3	6,501	26.8	154	102.4
	計	13,747	46.7	12,977	44.5	770	105.9
整形外科	入院	14,635	40.1	16,287	44.6	△1,652	89.9
	外来	23,703	97.1	30,202	124.3	△6,499	78.5
	計	38,338	137.2	46,489	168.9	△8,151	82.5
脳神経外科	入院	10,163	27.8	7,951	21.8	2,212	127.8
	外来	10,022	41.1	10,200	42.0	△178	98.3
	計	20,185	68.9	18,151	63.8	2,034	111.2
皮膚科	入院	2,364	6.5	734	2.0	1,630	322.1
	外来	7,439	30.5	7,251	29.8	188	102.6
	計	9,803	37.0	7,985	31.8	1,818	122.8
泌尿器科	入院	62	0.2	0	—	62	—
	外来	4,011	16.4	4,335	17.8	△324	92.5
	計	4,073	16.6	4,335	17.8	△262	94.0
産婦人科	入院	3,360	9.2	3,027	8.3	333	111.0
	外来	10,859	44.5	10,757	44.3	102	100.9
	計	14,219	53.7	13,784	52.6	435	103.2
眼科	入院	446	1.2	359	1.0	87	124.2
	外来	7,719	31.6	7,024	28.9	695	109.9
	計	8,165	32.8	7,383	29.9	782	110.6

年 度 診療科目		平成29年度		平成28年度		比 較	
		患者数	1日平均	患者数	1日平均	増 減	比 率
耳 鼻 咽 喉 科	入院	人 1,031	人 2.8	人 1,678	人 4.6	人 △647	% 61.4
	外来	10,729	44.0	12,535	51.6	△1,806	85.6
	計	11,760	46.8	14,213	56.2	△2,453	82.7
歯 科	入院	1,744	4.8	1,336	3.7	408	130.5
	外来	12,050	49.4	11,554	47.5	496	104.3
	計	13,794	54.2	12,890	51.2	904	107.0
麻 酔 科	外来	16	0.1	87	0.4	△71	18.4
合 計	入院	90,171	247.0	86,537	237.1	3,634	104.2
	外来	156,732	642.3	167,331	688.6	△10,599	93.7
	計	246,903	889.3	253,868	925.7	△6,965	97.3

本年度末の職員数は 561人で、常勤職員 420人と非常勤職員 141人の構成となっている。
なお、職員数の内訳は、次表のとおりである。

職 員 内 訳 一 覧

年 度 区 分		平成29年度			平成28年度			比 較 増 減		
		常 勤	非常勤	計	常 勤	非常勤	計	常 勤	非常勤	計
医 師	人 49(8)	人 57	人 106	人 49(6)	人 47	人 96	人 0(2)	人 10	人 10	
看 護 師	270	38	308	281	39	320	△11	△1	△12	
医 療 技 術 員	71	7	78	72	7	79	△1	0	△1	
事 務 員	23	18	41	23	23	46	0	△5	△5	
労 務 員	7	21	28	9	23	32	△2	△2	△4	
合 計	420	141	561	434	139	573	△14	2	△12	

(注) 1 常勤職員には再任用職員も含む。

2 カッコ書(内書)は、臨床研修医の人数である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
病院事業収益	円 7,092,100,000	円 7,238,332,303	円 146,232,303	% 102.1	うち、仮受消費 税及び地方 消費税 19,021,606円
医 業 収 益	6,140,960,000	6,292,650,474	151,690,474	102.5	
医 業 外 収 益	951,110,000	945,681,829	△5,428,171	99.4	
特 別 利 益	30,000	0	△30,000	—	

収益的収入の決算額は 72億3,833万2,303円で、予算額に対し 102.1%の収入率となり、予算額を 1億4,623万2,303円上回っている。上回っている主なものは、医業収益の入院収益 1億5,338万1,014円である。下回っている主なものは、医業収益のその他医業収益 1,585万6,702円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
病院事業費用	円 7,785,300,000	円 7,411,914,797	円 0	円 373,385,203	% 95.2	うち、仮払消 費税及び地方 消費税 135,573,408 円
医 業 費 用	7,495,123,000	7,155,258,801	0	339,864,199	95.5	
医 業 外 費 用	270,157,000	256,655,996	0	13,501,004	95.0	
特 別 損 失	20,000	0	0	20,000	—	
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	—	

収益的支出の決算額は 74億1,191万4,797円で、予算額に対し 95.2%の執行率となり、3億7,338万5,203円の不用額を生じている。この主なものは、医業費用の給与費 3億703万3,629円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
資 本 的 収 入	円 646,600,000	円 636,740,500	円 △9,859,500	% 98.5	
企 業 債	145,000,000	130,700,000	△14,300,000	90.1	
出 資 金	501,400,000	501,400,000	0	100.0	
固 定 資 産 売 却 代 金	100,000	0	△100,000	—	
投 資 償 還 金	100,000	4,640,500	4,540,500	4,640.5	

資本的収入の決算額は6億3,674万500円で、予算額に対し98.5%の収入率となり、予算額を985万9,500円下回っている。下回っている主なものは、建設改良費等の財源に充てるための企業債1,430万円である。上回っているものは、投資償還金454万500円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
資 本 的 支 出	円 983,300,000	円 965,410,260	円 0	円 17,889,740	% 98.2	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 14,180,162 円
建 設 改 良 費	207,317,000	192,612,911	0	14,704,089	92.9	
企 業 債 償 還 金	763,439,000	763,438,349	0	651	100.0	
投 資	12,544,000	9,359,000	0	3,185,000	74.6	

ア 資本的支出の決算額は9億6,541万260円で、予算額に対し98.2%の執行率となり、不用額が1,788万9,740円生じている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億2,866万9,760円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額55万3,371円、過年度分損益勘定留保資金3億2,811万6,389円で補てんされている。この結果、内部留保資金の残額は148億3,742万4,015円（実質補てん可能額2億2,172万1,539円）となっている。

3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出の年度比較

区分 年度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 C (A - B)
29	円 7,219,310,697	円 7,458,648,103	円 △239,337,406
28	6,761,681,417	7,335,838,339	△574,156,922
27	6,892,499,851	7,406,670,655	△514,170,804
26	6,899,372,017	8,940,682,127	△2,041,310,110
25	7,608,794,780	7,425,770,082	183,024,698

本年度の収益的収支は、総収益が 72億1,931万697円で、前年度に比較して 4億5,762万9,280円（6.8%）、総費用は 74億5,864万8,103円で、前年度に比較して 1億2,280万9,764円（1.7%）それぞれ増加している。なお、総収益と総費用の差引により、純損失 2億3,933万7,406円を生じている。

この結果、当年度純損失 2億3,933万7,406円に前年度繰越欠損金 143億7,636万5,070円を加え、当年度未処理欠損金は 146億1,570万2,476円となっている。

(2) 収 益

(決算審査資料2 129ページ参照)

区 分		平成29年度	平成28年度	比 較	
				増 減	比 率
医 業 収 益	入 院 収 益	円 4,267,793,473	円 3,990,280,439	円 277,513,034	% 107.0
	外 来 収 益	1,678,659,959	1,632,619,864	46,040,095	102.8
	その 他 医 業 収 益	329,154,751	303,197,906	25,956,845	108.6
	小 計	6,275,608,183	5,926,098,209	349,509,974	105.9
医 業 外 収 益	負 担 金	871,050,000	762,490,000	108,560,000	114.2
	補 助 金	11,782,000	11,082,000	700,000	106.3
	長期前受金戻入	16,965,451	17,267,187	△301,736	98.3
	その 他 医 業 外 収 益	43,905,063	44,744,021	△838,958	98.1
	小 計	943,702,514	835,583,208	108,119,306	112.9
合 計		7,219,310,697	6,761,681,417	457,629,280	106.8

ア 医業収益は 62億7,560万8,183円で、前年度に比較して 3億4,950万9,974円 (5.9%) 増加している。これは主に、入院収益 2億7,751万3,034円の増加によるものである。

また、延べ患者数 1 人当りの診療収益は、入院が 4万7,330円、外来が 1万710円で、前年度に比較して入院は 1,219円 (2.6%)、外来は 953円 (9.8%) それぞれ増加している。

イ 医業外収益は 9億4,370万2,514円で、前年度に比較して 1億811万9,306円 (12.9%) 増加している。これは主に、その他医業外収益が 83万8,958円減少したものの、負担金 1億856万円が増加したことによるものである。

(3) 費用

(決算審査資料 2 128ページ参照)

区 分		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	比 較	
				増 減	比 率
医 業 費 用	給 与 費	円 3,969,493,398	円 4,018,913,808	円 △49,420,410	% 98.8
	材 料 費	1,306,939,460	1,180,273,574	126,665,886	110.7
	経 費	1,192,295,433	1,143,011,776	49,283,657	104.3
	減 価 償 却 費	526,932,656	487,019,531	39,913,125	108.2
	資 産 減 耗 費	4,517,994	33,806,408	△29,288,414	13.4
	研 究 研 修 費	21,688,309	22,572,805	△884,496	96.1
	小 計	7,021,867,250	6,885,597,902	136,269,348	102.0
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	176,575,149	192,686,706	△16,111,557	91.6
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	22,556,763	36,216,753	△13,659,990	62.3
	保 育 費	26,421,145	24,557,608	1,863,537	107.6
	長 期 貸 付 金 額 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12,720,000	12,840,000	△120,000	99.1
	雑 損 失	198,507,796	179,970,264	18,537,532	110.3
	小 計	436,780,853	446,271,331	△9,490,478	97.9
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	0	3,969,106	△3,969,106	—
	小 計	0	3,969,106	△3,969,106	—
合 計		7,458,648,103	7,335,838,339	122,809,764	101.7

ア 医業費用は 70億2,186万7,250円で、前年度に比較して 1億3,626万9,348円 (2.0%) 増加している。これは主に、材料費 1億2,666万5,886円の増加によるものである。なお、最近3か年の医業収益に対する人件費 (給与費) 及び材料費の割合は次表のとおりで、前年度に比較して人件費比率は 4.5ポイント低下し、材料費比率は 0.9ポイント上昇している。

項目	算式	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	63.3 (△4.5)	67.8 (0.2)	67.6 (2.6)
材料費比率	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	20.8 (0.9)	19.9 (0.9)	19.0 (△1.0)

(注) カッコ書(内書)は、前年度比較増減である。

イ 医業外費用は 4億3,678万853円で、前年度に比較して 949万478円 (2.1%) 減少している。これは主に、雑損失 1,853万7,532円、保育費 186万3,537円が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費 1,611万1,557円、長期前払消費税償却 1,365万9,990円が減少したことによるものである。

ウ 特別損失は 前年度に比較して 396万9,106円 (皆減) 減少している。これは、過年度損益修正損 396万9,106円の減少によるものである。

(4) 収益率

収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいかほど良好な成績を表している。最近3か年の収益率の推移は、次表のとおりである。

(決算審査資料 140～141ページ参照)

項目	算式	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	96.8 (4.6)	92.2 (△0.9)	93.1 (15.9)
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	89.4 (3.3)	86.1 (△1.4)	87.5 (△0.5)
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	%	△3.3 (5.2)	△8.5 (△1.0)	△7.5 (22.1)

(注) カッコ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 総収支比率は 96.8%で、前年度に比較して 4.6ポイント上昇している。この主な要因は、医業収益の増加によるものである。

イ 医業収支比率は 89.4%で、前年度に比較して 3.3ポイント上昇している。この主な要因は、医業収益の入院収益の増加によるものである。

ウ 純利益対総収益比率は △3.3%で、前年度に比較して 5.2ポイント上昇している。
この主な要因は、医業収益の増加に伴う当年度純損失の減少によるものである。

(5) 労働生産性

項目	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
医師1人当り取扱患者数	人	4,041 (△197)	4,238 (△484)	4,722 (△20)
看護師1人当り取扱患者数	人	834 (3)	831 (△40)	871 (△44)
全職員1人当り取扱患者数	人	495 (5)	490 (△28)	518 (△21)
全職員1人当り医業収益	千円	12,327 (1,099)	11,228 (△323)	11,551 (△269)

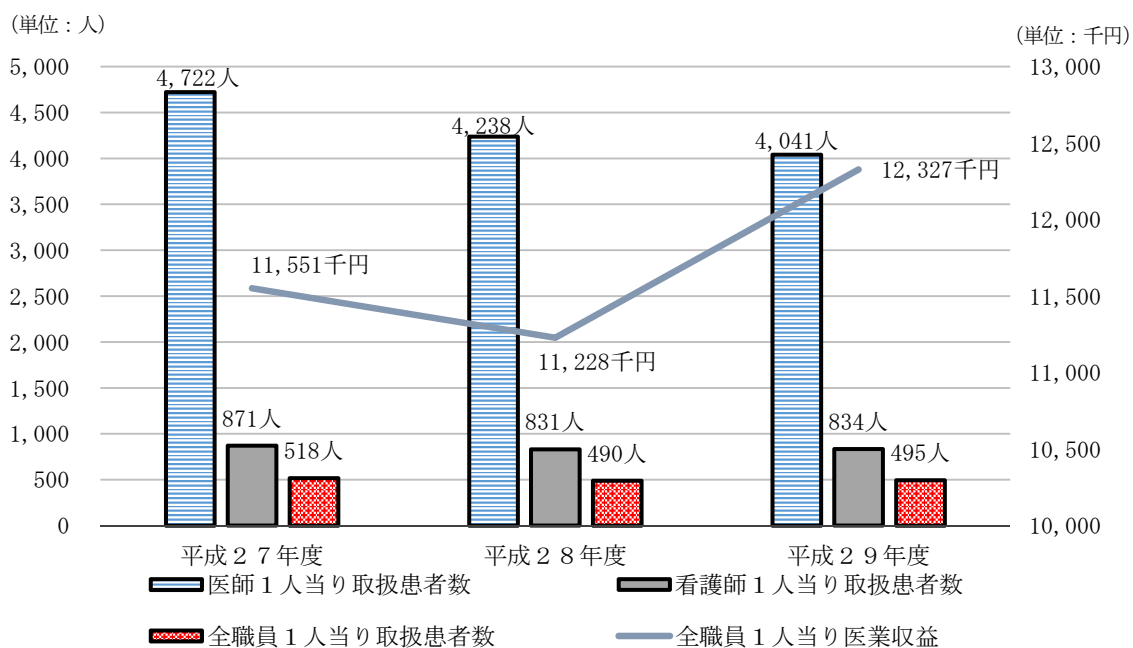
(注) 1 年内延数の月平均職員数で、非常勤職員は常勤職員に換算して算定。

2 かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

医師1人当り取扱患者数は 4,041人で、前年度に比較して 197人(4.6%)減少し、看護師1人当り取扱患者数は 834人で、前年度に比較して 3人(0.4%)、全職員1人当りの取扱患者数は 495人で、前年度に比較して 5人(1.0%)それぞれ増加している。

全職員1人当り医業収益は 1,232万7,000円で、前年度に比較して 109万9,000円(9.8%)増加している。

【労働生産性】



4 財政状態

(1) 資産、負債資本の状態

(決算審査資料3 130～131ページ参照)

区 分		平成29年度	平成28年度	比 較	
				増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	円 9,407,722,996	円 9,771,158,911	円 △363,435,915	% 96.3
	流 動 資 産	743,180,026	573,145,588	170,034,438	129.7
資 産 合 計		10,150,903,022	10,344,304,499	△193,401,477	98.1
負 債	固 定 負 債	7,025,516,675	7,598,108,430	△572,591,755	92.5
	流 動 負 債	1,515,885,674	1,384,414,391	131,471,283	109.5
	繰 延 収 益	329,444,607	343,788,206	△14,343,599	95.8
	小 計	8,870,846,956	9,326,311,027	△455,464,071	95.1
資 本	資 本 金	15,830,890,092	15,329,490,092	501,400,000	103.3
	剰 余 金	△14,550,834,026	△14,311,496,620	△239,337,406	101.7
	小 計	1,280,056,066	1,017,993,472	262,062,594	125.7
負 債 資 本 合 計		10,150,903,022	10,344,304,499	△193,401,477	98.1

ア 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

(ア) 固定資産は 94億772万2,996円で、前年度に比較して 3億6,343万5,915円(3.7%)減少している。これは主に、建物 2億2,300万3,439円、器械備品 1億1,915万1,525円の減少によるものである。

(イ) 流動資産は 7億4,318万26円で、前年度に比較して 1億7,003万4,438円(29.7%)増加している。これは主に、未収金 8,942万9,600円、現金預金 8,032万9,511円の増加によるものである。

イ 負債資本の部

経営資金の調達源泉である負債資本の内訳は、次のとおりである。

(ア) 固定負債は 70億2,551万6,675円で、前年度に比較して 5億7,259万1,755円(7.5%)減少している。これは、退職給付引当金 6,728万7,429円、リース債務 304万1,464円が増加したものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債 6億4,292万648円が減少したことによるものである。

- (イ) 流動負債は 15億1,588万5,674円で、前年度に比較して 1億3,147万1,283円 (9.5%) 増加している。これは主に、賞与等引当金 2,575万7,593円が減少したものの、未払金 1億4,677万6,421円が増加したことによるものである。
- (ウ) 繰延収益は 3億2,944万4,607円で、前年度に比較して 1,434万3,599円 (4.2%) 減少している。これは、長期前受金の減少によるものである。
- (エ) 資本金は 158億3,089万92円で、前年度に比較して 5億140万円 (3.3%) 増加している。これは、出資金の受け入れによるものである。
- (オ) 剰余金は △145億5,083万4,026円で、前年度に比較して 2億3,933万7,406円 (1.7%) マイナス幅が増加している。これは、当年度純損失によるものである。

(2) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書については、次表のとおりである。

(決算審査資料4 132ページ参照)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 391,734,471	円 70,500,439	円 321,234,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,811,012	△511,177,759	332,366,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,593,948	131,952,128	△264,546,076
資金増加額 (又は減少額)	80,329,511	△308,725,192	389,054,703
資金期首残高	90,629,579	399,354,771	△308,725,192
資金期末残高	170,959,090	90,629,579	80,329,511

- ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもので、本年度は 3億9,173万4,471円で、前年度に比較して 3億2,123万4,032円増加している。
- イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の運営基礎の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は △1億7,881万1,012円で、前年度と比較して 3億3,236万6,747円マイナス幅が減少している。
- ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は △1億3,259万3,948円で、前年度と比較して 2億6,454万6,076円減少している。
- エ キャッシュ・フローの期末残高は 1億7,095万9,090円で、前年度に比較して 8,032万9,511円増加している。

(3) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。

短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。

(決算審査資料 140～141ページ参照)

項目	算式	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	49.0 (7.6)	41.4 (△31.5)	72.9 (△23.5)
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	15.9 (2.7)	13.2 (△1.4)	14.6 (△0.4)
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	108.9 (△0.2)	109.1 (5.3)	103.8 (3.3)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 総資本＝資本＋負債

2 カッコ書（内書）は、前年度比較増減である。

ア 流動比率は、短期流動性を示すもので、本年度は 49.0%で、前年度に比較して 7.6ポイント上昇している。この主な要因は、流動資産の未収金 8,942万9,600円、現金預金 8,032万9,511円の増加によるものである。

イ 自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。本年度は 15.9%で、前年度に比較して 2.7ポイント上昇している。

ウ 固定資産の調達（投資）の適合性を示す固定長期適合率は 108.9%で、前年度に比較して 0.2ポイント低下している。

(4) 医業収益の未収金状況

(消費税等を含む)

区 分	平成29年度			平成28年度		
	窓 口	保 険	計	窓 口	保 険	計
過年度分	円 49,185,486	円 0	円 49,185,486	円 48,345,146	円 0	円 48,345,146
現年度分	69,619,455	437,057,357	506,676,812	57,493,950	358,708,100	416,202,050
計	118,804,941	437,057,357	555,862,298	105,839,096	358,708,100	464,547,196

(注) 保険診療料金は納期未到来に係るものである。

平成29年度末現在の医業収益における未収金は5億5,586万2,298円で、前年度と比較して9,131万5,102円(19.7%)増加している。

(5) 医業収益の不納欠損額

(消費税等を含む)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数		金 額	
					増 減	比率	増 減	比率
入院収益	件 47	円 3,790,035	件 46	円 4,078,346	件 1	% 102.2	円 △288,311	% 92.9
外来収益	78	645,250	71	679,930	7	109.9	△34,680	94.9
計	125	4,435,285	117	4,758,276	8	106.8	△322,991	93.2

不納欠損額は125件443万5,285円で、前年度と比較して件数は8件(6.8%)増加し、金額は32万2,991円(6.8%)減少している。

不納欠損額は、蒲郡市債権管理条例第7条の規定により、不納欠損処分されている。

む す び

平成29年度病院事業会計決算の審査概要は、以上のとおりである。

市民病院においては、本年度の2月から、休床していた病床60床が、平成20年8月以来10年ぶりに再開されている。また、臨床研修医を除いた常勤医師数は41名であり、「蒲郡市民病院新改革プラン」で目標とする50名には達しておらず、引き続き医師の確保が必要な状況となっている。

業務状況においては、入院患者数9万171人、外来患者数15万6,732人で、入院患者数は前年度に比較して3,634人(4.2%)増加し、外来患者数は1万599人(6.3%)減少している。また、病床利用率は64.7%で、前年度に比較して2.6ポイント上昇している。

経営収支の状況は、総収益72億1,931万697円に対して、総費用74億5,864万8,103円で、収支差引2億3,933万7,406円の純損失を計上している。この結果、前年度からの繰越欠損金143億7,636万5,070円を加えた146億1,570万2,476円が当年度未処理欠損金となっている。経営収支のうち、病院事業の根幹である医業収支については、前年度に比較して、医業収益が3億4,950万9,974円、医業費用が1億3,626万9,348円それぞれ増加し、収益状況は2億1,324万626円改善されている。

本年度の病院事業の経営成績は、前年度に比較して、経営収支においては収益状況の改善、資金状況においてはキャッシュ・フローの期末残高の増加がみられるものの、これらは他会計からの繰入額の増加による影響が大きいことから、一概に業績回復の兆しとは認められず、依然として厳しい状況が続いている。

今後も、市民が安心して受診できる病院及び経営の健全化・安定化の実現に向けて、医療の高度化・専門化に対応したスタッフ・設備の充実、地域医療機関等との連携の強化等に努められることを強く望むものである。

モーターボート競走事業会計

1 業務実績概要

本年度のモーターボート競走事業では、外向発売所の増築・改修工事により、1日最大5場発売体制から1日最大7場発売体制となり、発売場数の増加が行われた。この結果、ファンの利便性の向上が図られるとともに、他場開催発売受託分の発売日数拡大につながり、お客様により多くのレースが提供されることとなった。

競走の実施においては、プレミアムG I開催となるヤングダービー競走をはじめ、34節192日を本場開催し、本場・電話投票・ボートピア川崎・ボートピア名古屋・ミニボートピア栄・場外委託を合わせた総売上は、833億236万6,500円となっている。

本年度の業務実績概要については、次表のとおりである。

項目	年度	単位	平成29年度	平成28年度	比較	
					増減	比率
開催日		日	192	192	0	% 100.0
売上金		円	83,302,366,500	87,769,879,100	△4,467,512,600	94.9
一日平均売上金		円	433,866,500	457,134,800	△23,268,300	94.9
利用者数		人	18,214,596	17,932,967	281,629	101.6
本場（場内） 入場者数		人	434,260	463,432	△29,172	93.7

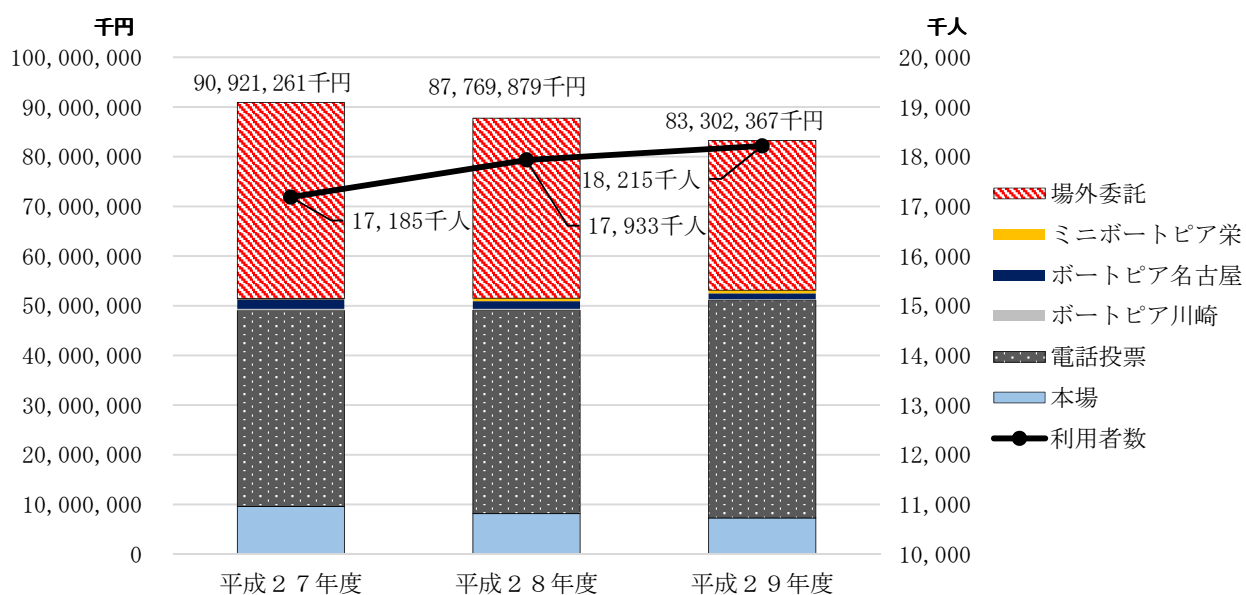
本年度は、前年度に比べて利用者数 28万1,629人（1.6%）が増加したものの、売上金 44億6,751万2,600円（5.1%）、本場（場内）入場者数 2万9,172人（6.3%）が減少している。

（決算審査資料1 133ページ参照）

本年度の売上及び利用者状況については、次表のとおりである。

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	売 上	利用者	売 上	利用者	売 上	利用者
本 場	千円 7,319,129	千人 1,098	千円 8,185,603	千人 1,198	千円 9,625,812	千人 1,021
電 話 投 票	43,796,652	7,231	40,913,828	6,421	39,419,985	6,197
ボートピア川崎	191,918	59	275,583	67	340,425	72
ボートピア名古屋	1,203,685	280	1,550,584	302	1,918,341	341
ミニボートピア栄	633,865	138	620,411	123	175,992	33
場 外 委 託	30,157,118	9,409	36,223,870	9,822	39,440,706	9,521
合 計	83,302,367	18,215	87,769,879	17,933	90,921,261	17,185

【売上及び利用者状況】



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
競艇事業収益	円 92,105,600,000	円 88,706,108,550	円 △3,399,491,450	% 96.3	うち、仮受消費 税及び地方 消費税 9,161,042円
営業収益	92,051,189,000	88,659,261,912	△3,391,927,088	96.3	
営業外収益	54,411,000	46,846,638	△7,564,362	86.1	

収益的収入の決算額は 887億610万8,550円で、予算額に対し 96.3%の収入率となり、予算額を 33億9,949万1,450円下回っている。この主なものは、営業収益の開催収益 33億2,602万6,600円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
競艇事業費用	円 89,572,800,000	円 85,456,498,643	円 0	円 4,116,301,357	% 95.4	うち、仮払消費 税及び地方 消費税 708,633,642 円
営業費用	87,785,073,000	83,751,597,529	0	4,033,475,471	95.4	
営業外費用	1,767,727,000	1,704,901,114	0	62,825,886	96.4	
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	—	

収益的支出の決算額は 854億5,649万8,643円で、予算額に対し 95.4%の執行率となり、41億1,630万1,357円の不用額を生じている。この主なものは、営業費用の場間場外発売委託事業費 25億659万1,612円、競走実施費 5億2,837万7,272円、ポートピア名古屋発売事業費 4億6,965万1,370円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
資本的収入	円 0	円 24,300,000	円 24,300,000	—	
補助金	0	24,300,000	24,300,000	—	

資本的収入の決算額は 2,430万円で、予算額 0円に対し皆増となっている。これは、補助金によるものである。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	
資 本 的 支 出	1,619,500,000	1,417,838,086	0	201,661,914	87.5	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 46,669,723 円
建設改良費	821,703,000	630,041,280	0	191,661,720	76.7	
企業債償還金	286,237,000	286,236,806	0	194	100.0	
投 資	501,560,000	501,560,000	0	0	100.0	
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	—	

ア 資本的支出の決算額は14億1,783万8,086円で、予算額に対し87.5%の執行率となり、2億166万1,914円の不用額を生じている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額13億9,353万8,086円は、減債積立金2億8,623万6,806円、建設改良積立金5億6,087万1,557円、過年度分損益勘定留保資金5億156万円、当年度分消費税資本的収支調整額4,486万9,723円で補てんされている。この結果、内部留保資金の残額は27億945万1,438円となっている。

3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出の年度比較

区分 年度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 C (A - B)
	円	円	円
29	88,696,947,508	85,492,207,324	3,204,740,184
28	93,052,940,513	89,203,688,413	3,849,252,100
27	96,452,926,336	93,502,254,677	2,950,671,659
26	75,577,787,839	73,678,779,564	1,899,008,275

本年度の収益的収支は、総収益が886億9,694万7,508円で、前年度に比較して43億5,599万3,005円(4.7%)、総費用は854億9,220万7,324円で、前年度に比較して37億1,148万1,089円(4.2%)それぞれ減少している。総収益と総費用の差引により32億474万184円の純利益を生じている。

(2) 収 益

(決算審査資料2 135ページ参照)

区 分		平成29年度	平成28年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 収 益	開 催 収 益	円 84,223,973,400	円 88,594,822,400	円 △4,370,849,000	% 95.1
	開 催 事 務 受 託 収 益	207,700,529	246,081,433	△38,380,904	84.4
	場間場外発売事務受託 収 益	2,047,003,250	2,090,760,896	△43,757,646	97.9
	ポートピア川崎場間 場外発売事務受託収益	381,546,272	424,227,484	△42,681,212	89.9
	ポートピア名古屋場間 場外発売事務受託収益	1,525,206,379	1,511,280,467	13,925,912	100.9
	ミニポートピア栄場間 場外発売事務受託収益	53,996,342	46,351,026	7,645,316	116.5
	そ の 他 営 業 収 益	212,984,840	84,858,546	128,126,294	251.0
	小 計	88,652,411,012	92,998,382,252	△4,345,971,240	95.3
営 業 外 収 益	使 用 料	18,368,757	26,056,513	△7,687,756	70.5
	受取利息及び配当金	588,781	611,379	△22,598	96.3
	長 期 前 受 金 戻 入	11,682,686	12,691,306	△1,008,620	92.1
	雑 収 益	13,896,272	15,199,063	△1,302,791	91.4
	小 計	44,536,496	54,558,261	△10,021,765	81.6
合 計		88,696,947,508	93,052,940,513	△4,355,993,005	95.3

ア 営業収益は 886億5,241万1,012円で、前年度に比較して 43億4,597万1,240円（4.7%）減少している。これは主に、その他営業収益 1億2,812万6,294円が増加したものの、開催収益 43億7,084万9,000円が減少したことによるものである。

イ 営業外収益は 4,453万6,496円で、前年度に比較して 1,002万1,765円（18.4%）減少している。これは主に、使用料 768万7,756円、雑収益 130万2,791円の減少によるものである。

(3) 費用

(決算審査資料2 134ページ参照)

区 分		平成29年度	平成28年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 費 用	施 設 管 理 費	円 465,633,512	円 419,229,100	円 46,404,412	% 111.1
	競 走 実 施 費	46,543,487,821	44,404,716,187	2,138,771,634	104.8
	販 売 促 進 費	762,609,426	793,606,707	△30,997,281	96.1
	ボートピア川崎発売事業費	569,207,172	688,592,500	△119,385,328	82.7
	ボートピア名古屋発売事業費	2,670,115,676	2,975,213,684	△305,098,008	89.7
	ミニボートピア栄発売事業費	610,841,234	584,747,065	26,094,169	104.5
	場間場外発売委託事業費	29,742,652,304	35,133,782,380	△5,391,130,076	84.7
	場間場外発売事務受託費	421,213,018	428,864,945	△7,651,927	98.2
	総 係 費	462,726,544	447,451,335	15,275,209	103.4
	減 価 償 却 費	770,064,906	801,421,703	△31,356,797	96.1
	資 産 減 耗 費	24,412,274	1,208,303	23,203,971	2,020.4
	小 計	83,042,963,887	86,678,833,909	△3,635,870,022	95.8
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	2,762,714	189,263	2,573,451	1,459.7
	雑 支 出	747,480,723	697,465,241	50,015,482	107.2
	繰 出 金	1,699,000,000	1,827,200,000	△128,200,000	93.0
	小 計	2,449,243,437	2,524,854,504	△75,611,067	97.0
合 計		85,492,207,324	89,203,688,413	△3,711,481,089	95.8

ア 営業費用は 830億4,296万3,887円で、前年度に比較して 36億3,587万22円 (4.2%) 減少している。これは主に、競走実施費 21億3,877万1,634円が増加したものの、場間場外発売委託事業費 53億9,113万76円が減少したことによるものである。

イ 営業外費用は 24億4,924万3,437円で、前年度に比較して 7,561万1,067円 (3.0%) 減少している。これは、雑支出 5,001万5,482円、支払利息及び企業債取扱諸費 257万3,451円が増加したものの、繰出金 1億2,820万円が減少したことによるものである。

(4) 収 益 率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を表している。最近3か年の収益率の推移は、次表のとおりである。

(決算審査資料 140～141ページ参照)

項 目	算 式	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	103.7 (△0.6)	104.3 (1.1)	103.2 (0.6)
営業収支比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	%	106.8 (△0.5)	107.3 (1.2)	106.1 (△0.3)
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	3.6 (△0.5)	4.1 (1.0)	3.1 (0.6)

(注) かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 総収支比率は103.7%で、前年度に比較して0.6ポイント低下している。この主な要因は、営業収益の減少によるものである。

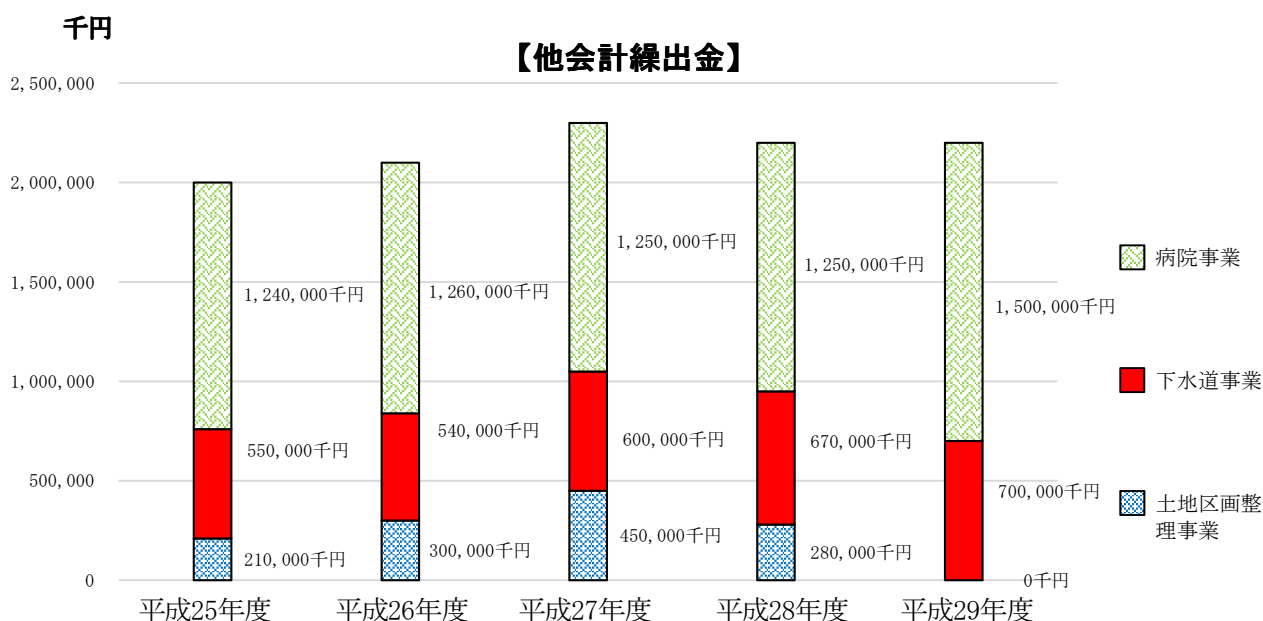
イ 営業収支比率は106.8%で、前年度に比較して0.5ポイント低下している。この主な要因は、営業収益の開催収益の減少によるものである。

ウ 純利益対総収益比率は3.6%で、前年度に比較して0.5ポイント低下している。この主な要因は、営業収益の減少に伴う当年度純利益の減少によるものである。

(5) 他会計繰出金

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
繰 出 金	千円 2,000,000	千円 2,100,000	千円 2,300,000	千円 2,200,000	千円 2,200,000

他会計へ繰り出した金額は22億円で、前年度と同額である。この内訳は、病院事業会計15億円、下水道事業特別会計7億円である。



4 財政状態

(1) 資産、負債資本の状態

(決算審査資料3 136～137ページ参照)

区 分		平成29年度	平成28年度	比 較	
				増 減	比率
資 産	固 定 資 産	円 21,969,381,644	円 21,569,745,786	円 399,635,858	% 101.9
	流 動 資 産	21,806,075,051	18,735,027,293	3,071,047,758	116.4
	資 産 合 計	43,775,456,695	40,304,773,079	3,470,683,616	108.6
負 債	固 定 負 債	2,480,335,078	2,788,445,333	△308,110,255	89.0
	流 動 負 債	7,905,640,436	7,451,585,544	454,054,892	106.1
	繰 延 収 益	305,450,195	185,451,400	119,998,795	164.7
	小 計	10,691,425,709	10,425,482,277	265,943,432	102.6
資 本	資 本 金	21,180,358,768	21,180,358,768	0	100.0
	剰 余 金	11,903,672,218	8,698,932,034	3,204,740,184	136.8
	小 計	33,084,030,986	29,879,290,802	3,204,740,184	110.7
負 債 資 本 合 計		43,775,456,695	40,304,773,079	3,470,683,616	108.6

ア 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

(ア) 固定資産は 219億6,938万1,644円で、前年度に比較して 3億9,963万5,858円 (1.9%) 増加している。これは主に、有形固定資産の機械及び装置 1億851万6,703円、建物 7,984万7,034円が減少したものの、投資その他の資産の出資金 5億100万円が増加したことによるものである。

(イ) 流動資産は 218億607万5,051円で、前年度に比較して 30億7,104万7,758円 (16.4%) 増加している。これは主に、未収金 9億7,398万1,778円が減少したものの、現金預金 35億4,502万9,536円が増加したことによるものである。

イ 負債資本の部

経営資金の調達源泉である負債資本の内訳は、次のとおりである。

(ア) 固定負債は 24億8,033万5,078円で、前年度に比較して 3億811万255円 (11.0%) 減少している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債 2億8,652万850円の減少によるものである。

(イ) 流動負債は 79億564万436円で、前年度に比較して 4億5,405万4,892円 (6.1%) 増加している。これは主に、未払金 3,989万3,589円、賞与等引当金 1,153万9,543円が減少したものの、その他流動負債 5億520万3,980円が増加したことによるものである。

- (ウ) 繰延収益は 3億545万195円で、前年度に比較して 1億1,999万8,795円 (64.7%) 増加している。これは長期前受金の増加によるものである。
- (エ) 資本金は 211億8,035万8,768円で、前年度と同額である。
- (オ) 剰余金は 119億367万2,218円で、前年度に比較して 32億474万184円 (36.8%) 増加している。これは、建設改良積立金 5億6,087万1,557円、減債積立金 2億8,623万6,806円が減少したものの、当年度未処分利益剰余金 40億5,184万8,547円が増加したことによるものである。

(2) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書については、次表のとおりである。

(決算審査資料4 138ページ参照)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 4,586,210,259	円 3,939,254,608	円 646,955,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△754,943,917	△1,224,932,765	469,988,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286,236,806	△164,651,239	△121,585,567
資金増加額 (又は減少額)	3,545,029,536	2,549,670,604	995,358,932
資金期首残高	11,161,589,745	8,611,919,141	2,549,670,604
資金期末残高	14,706,619,281	11,161,589,745	3,545,029,536

- ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、本年度は 45億8,621万259円で、前年度に比較して 6億4,695万5,651円増加している。
- イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の運営基礎の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は △7億5,494万3,917円で、前年度に比較して 4億6,998万8,848円マイナス幅が減少している。
- ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は △2億8,623万6,806円で、前年度に比較して 1億2,158万5,567円マイナス幅が増加している。
- エ キャッシュ・フローの期末残高は 147億661万9,281円で、前年度に比較して 35億4,502万9,536円増加している。

(3) 基金の状況について

平成29年度末現在高は、28億2,844万円で、前年度に比較して56万円増加している。

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
モーターボート競走事業 財政調整基金	円 2,827,880,000	円 560,000	円 2,828,440,000

(4) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。
(決算審査資料 140～141ページ参照)

項目	算式	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	275.8 (24.4)	251.4 (42.7)	208.7 (67.6)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	76.3 (1.7)	74.6 (3.3)	71.3 (2.3)
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	61.2 (△4.5)	65.7 (△6.5)	72.2 (△17.8)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 総資本=資本+負債

2 カッコ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 流動比率は、短期流動性を示すもので、本年度は275.8%で、前年度に比較して24.4ポイント上昇している。主な要因は、現金預金35億4,502万9,536円の増加によるものである。

イ 自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。本年度は76.3%で、前年度と比較して1.7ポイント上昇している。

ウ 固定資産の調達(投資)の適合性を示す固定長期適合率は61.2%で、前年度に比較して4.5ポイント低下している。

(5) 未収金の状況

(消費税等を含む)

区分	平成29年度	平成28年度	比較	
			増減	比率
勝舟投票券発売金等	円 6,412,900,216	円 7,327,653,925	円 △914,753,709	% 87.5
雑収益等	1,103,484	1,070,470	33,014	103.1
合計	6,414,003,700	7,328,724,395	△914,720,695	87.5

平成29年度末現在の未収金の状況は64億1,400万3,700円で、前年度に比較して9億1,472万695円(12.5%)減少している。

む す び

平成29年度モーターボート競走事業会計決算の審査概要は、以上のとおりである。

本年度は、外向発売所において、土・日曜日及び祝日の混雑緩和のための増築・改修工事が行われ、ファンの利便性の向上に寄与するとともに、停電対策として老朽化の著しかった非常用発電機が更新され、来場者が安心して観戦できる環境整備に取り組んでいる。

業務状況においては、34節192日の開催で、売上額は833億236万6,500円（1日平均4億3,386万6,500円）となり、前年度に比較して開催日数は同日数、売上額は44億6,751万2,600円減で、1日平均2,326万8,300円減少している。また、本場入場人員は43万4,260人（1日平均2,262人）で、前年度より2万9,172人（1日平均152人）の減少となっている。

経営収支の状況においては、総収益886億9,694万7,508円に対し、総費用は854億9,220万7,324円で、収支差引32億474万184円の純利益を計上している。

本年度においては、SG競走の開催がなかったこと、他の競走場のナイターレースへの参入などの影響により、舟券売上額、純利益ともに前年度を下回る結果となっている。

近年のボートレース事業を取り巻く環境は、業界全体の売上額について、回復基調にあるものの、レジャーの多様化、ファンの高齢化などにより、長期的には依然として厳しい状況が続いていくものと予想されている。本市においても、ナイターレースへ移行する競走場の増加に伴って、競争が激化し、売上額が減少していくことが懸念される。

今後も、魅力的なレースの誘致に積極的に取り組むとともに、更なる営業努力、新たなファンの獲得などを進められ、本事業の目的である市財政への貢献をより一層期待するものである。

決 算 審 查 資 料

目 次

水道事業会計

1	業務実績表	1 2 1
2	比較損益計算書	1 2 2
3	比較貸借対照表	1 2 4
4	キャッシュ・フロー計算書	1 2 6

病院事業会計

1	業務実績表	1 2 7
2	比較損益計算書	1 2 8
3	比較貸借対照表	1 3 0
4	キャッシュ・フロー計算書	1 3 2

モーターボート競走事業会計

1	業務実績表	1 3 3
2	比較損益計算書	1 3 4
3	比較貸借対照表	1 3 6
4	キャッシュ・フロー計算書	1 3 8

	経営分析表	1 4 0
--	-------	-------

〔水道事業会計〕

1 業 務 実 績 表

項 目	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	摘 要
行政区域内人口	人	80,379	80,634	81,078	年度末現在
給 水 人 口	人	80,138	80,392	80,835	〃
普 及 率	%	99.7	99.7	99.7	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給 水 栓 数	栓	33,520	32,977	32,821	年度末現在
配 水 量	m ³	10,372,467	10,262,028	10,183,856	
給 水 量	m ³	9,579,746	9,565,572	9,503,479	年間有収水量
有 収 率	%	92.4	93.2	93.3	$\frac{\text{給 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$
1 日最大配水量	m ³	31,521	31,116	31,908	
1 日平均配水量	m ³	28,418	28,115	27,825	
1 日配水能力	m ³	52,300	52,300	52,300	
負 荷 率	%	90.2	90.4	87.2	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
1 m ³ 当り 供 給 単 価	円	167.99	167.82	167.52	$\frac{\text{水 道 料 金}}{\text{年 間 給 水 量}}$
1 m ³ 当り 給 水 原 価	円	157.69	148.46	146.73	$\frac{\text{經常費用－受託工事費等－長期前受金戻入}}{\text{年 間 給 水 量}}$
配 水 管 延 長	m	544,507	543,509	546,481	年度末現在
職 員 数	人	16	16	17	〃

2 比 較 損

		借		方			
区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		比 較		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率	
営業費用	円 1,675,100,303	% 99.3	円 1,566,046,111	% 99.1	円 109,054,192	%	107.0
原水及び浄水費	721,063,732	42.7	727,649,662	46.0	△6,585,930		99.1
配水及び給水費	206,139,668	12.2	140,076,540	8.9	66,063,128		147.2
受託工事費	0	—	0	—	0		—
業務費	92,341,648	5.5	83,651,820	5.3	8,689,828		110.4
総係費	42,001,508	2.5	30,264,294	1.9	11,737,214		138.8
減価償却費	512,988,396	30.4	501,858,427	31.8	11,129,969		102.2
資産減耗費	100,565,351	6.0	82,493,818	5.2	18,071,533		121.9
その他営業費用	0	—	51,550	0.0	△51,550		—
営業外費用	11,128,674	0.7	14,086,527	0.9	△2,957,853		79.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	10,641,372	0.7	13,442,426	0.9	△2,801,054		79.2
雑支出	487,302	0.0	644,101	0.0	△156,799		75.7
特別損失	0	—	36,814	0.0	△36,814		—
過年度損益修正損	0	—	36,814	0.0	△36,814		—
費用合計	1,686,228,977	100.0	1,580,169,452	100.0	106,059,525		106.7
当年度純利益	150,279,246	—	316,138,458	—	△165,859,212		47.5
合 計	1,836,508,223	—	1,896,307,910	—	△59,799,687		96.8

益 計 算 書

区 分 科 目	貸		方		比 較	
	平成29年度		平成28年度		増 減	比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
営業収益	円 1,652,055,342	% 90.0	円 1,639,337,223	% 86.5	円 12,718,119	% 100.8
給水収益	1,609,288,329	87.7	1,605,299,653	84.7	3,988,676	100.2
受託工事収益	0	—	0	—	0	—
他会計負担金	3,798,900	0.2	3,826,250	0.2	△27,350	99.3
その他営業収益	38,968,113	2.1	30,211,320	1.6	8,756,793	129.0
営業外収益	182,005,297	9.9	171,883,497	9.0	10,121,800	105.9
受取利息及び 配当金	1,248,124	0.1	3,406,207	0.2	△2,158,083	36.6
長期前受金戻入	175,613,186	9.5	159,958,696	8.4	15,654,490	109.8
雑収益	5,143,987	0.3	5,834,794	0.3	△690,807	88.2
他会計負担金	0	—	2,683,800	0.1	△2,683,800	—
特別利益	2,447,584	0.1	85,087,190	4.5	△82,639,606	2.9
固定資産売却益	239,142	0.0	0	—	239,142	—
過年度損益修正益	0	—	72,087,632	3.8	△72,087,632	—
その他特別利益	2,208,442	0.1	12,999,558	0.7	△10,791,116	17.0
収益合計	1,836,508,223	100.0	1,896,307,910	100.0	△59,799,687	96.8
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合 計	1,836,508,223	—	1,896,307,910	—	△59,799,687	96.8

3 比 較 貸

借 方						
区 分 科 目	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		比 較	
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	増 減 円	比 率 %
固定資産	14,551,622,884	87.9	13,913,054,558	87.2	638,568,326	104.6
(有形固定資産)	14,551,613,444	87.9	13,913,045,118	87.2	638,568,326	104.6
土地	243,241,217	1.5	243,241,217	1.5	0	100.0
建物	232,047,804	1.4	200,816,558	1.3	31,231,246	115.6
構築物	13,088,015,566	79.0	12,881,902,661	80.7	206,112,905	101.6
機械及び装置	538,249,215	3.3	540,181,182	3.4	△1,931,967	99.6
車両及び運搬具	342,658	0.0	388,993	0.0	△46,335	88.1
工具器具及び備品	2,003,584	0.0	2,380,041	0.0	△376,457	84.2
リース資産	0	—	462,000	0.0	△462,000	—
建設仮勘定	447,713,400	2.7	43,672,466	0.3	404,040,934	1,025.2
(投資その他の資産)	9,440	0.0	9,440	0.0	0	100.0
その他投資	9,440	0.0	9,440	0.0	0	100.0
流動資産	2,005,805,877	12.1	2,046,844,660	12.8	△41,038,783	98.0
現金預金	1,587,091,575	9.5	1,628,523,813	10.2	△41,432,238	97.5
未収金	300,014,820	1.8	303,762,872	1.9	△3,748,052	98.8
貯蔵品	8,699,482	0.1	6,557,975	0.0	2,141,507	132.7
保管有価証券	110,000,000	0.7	108,000,000	0.7	2,000,000	101.9
資産合計	16,557,428,761	100.0	15,959,899,218	100.0	597,529,543	103.7

借 対 照 表

		貸		方			
区 分 科 目	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		比 較		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	比 率	
固定負債	363,404,976	2.2	432,538,582	2.7	△69,133,606	84.0	
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	272,814,717	1.6	347,561,298	2.2	△74,746,581	78.5	
退職給付引当金	41,650,259	0.3	36,037,284	0.2	5,612,975	115.6	
修繕引当金	48,940,000	0.3	48,940,000	0.3	0	100.0	
流動負債	874,680,491	5.3	776,873,439	4.9	97,807,052	112.6	
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	74,746,581	0.5	76,225,475	0.5	△1,478,894	98.1	
未払金	579,589,415	3.4	488,148,499	3.1	91,440,916	118.7	
前受金	19,086,966	0.1	20,085,150	0.1	△998,184	95.0	
賞与引当金	7,216,000	0.1	8,246,000	0.1	△1,030,000	87.5	
法定福利費引当金	1,321,000	0.0	2,179,000	0.0	△858,000	60.6	
その他流動負債	192,720,529	1.2	181,989,315	1.1	10,731,214	105.9	
繰延収益	3,989,893,687	24.1	3,571,316,836	22.4	418,576,851	111.7	
長期前受金	3,989,893,687	24.1	3,571,316,836	22.4	418,576,851	111.7	
〔負債合計〕	5,227,979,154	31.6	4,780,728,857	30.0	447,250,297	109.4	
資本金	10,549,412,881	63.7	10,211,491,838	64.0	337,921,043	103.3	
剰余金	780,036,726	4.7	967,678,523	6.0	△187,641,797	80.6	
(資本剰余金)	459,179,515	2.8	459,179,515	2.8	0	100.0	
工事負担金	374,886,116	2.3	374,886,116	2.3	0	100.0	
分担金	68,485,000	0.4	68,485,000	0.4	0	100.0	
受贈財産評価額	14,970,879	0.1	14,970,879	0.1	0	100.0	
補助金	837,520	0.0	837,520	0.0	0	100.0	
(利益剰余金)	320,857,211	1.9	508,499,008	3.2	△187,641,797	63.1	
減債積立金	437,810	0.0	9,433,285	0.1	△8,995,475	4.6	
利益積立金	70,000,000	0.4	70,000,000	0.4	0	100.0	
当年度未処分 利益剰余金	250,419,401	1.5	429,065,723	2.7	△178,646,322	58.4	
〔資本合計〕	11,329,449,607	68.4	11,179,170,361	70.0	150,279,246	101.3	
負債資本合計	16,557,428,761	100.0	15,959,899,218	100.0	597,529,543	103.7	

4 キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額
【業務活動によるキャッシュ・フロー】			
当年度純利益	150,279,246	316,138,458	△165,859,212
減価償却費	512,988,396	501,858,427	11,129,969
固定資産除却費	78,796,424	76,945,527	1,850,897
貸倒引当金の増減額（△は減少）	72,300	△448,206	520,506
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,030,000	△788,000	△242,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△858,000	539,000	△1,397,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,612,975	△10,058,676	15,671,651
長期前受金戻入額	△175,613,186	△232,046,328	56,433,142
受取利息及び配当金	△1,248,124	△3,406,207	2,158,083
支払利息	10,641,372	13,442,426	△2,801,054
未収金の増減額（△は増加）	3,675,752	△102,206,410	105,882,162
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,141,507	△132,267	△2,009,240
保有有価証券の増減額（△は減少）	△2,000,000	0	△2,000,000
未払金の増減額（△は減少）	91,440,916	186,985,262	△95,544,346
前受金の増減額（△は減少）	△998,184	△20,144,160	19,145,976
預り金の増減額（△は減少）	10,731,214	△258,222	10,989,436
小 計	680,349,594	726,420,624	△46,071,030
利息及び配当金の受取額	1,248,124	3,406,207	△2,158,083
利息の支払額	△10,641,372	△13,442,426	2,801,054
業務活動によるキャッシュ・フロー	670,956,346	716,384,405	△45,428,059
【投資活動によるキャッシュ・フロー】			
有形固定資産の取得による支出	△849,974,633	△831,588,314	△18,386,319
工事負担金による収入	49,328,071	154,018,197	△104,690,126
分担金による収入	44,360,000	43,400,000	960,000
補助金による収入	120,123,453	63,615,527	56,507,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△636,163,109	△570,554,590	△65,608,519
【財務活動によるキャッシュ・フロー】			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	50,700,000	△50,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△76,225,475	△75,261,715	△963,760
リース債務の返済による支出	0	△1,350,523	1,350,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,225,475	△25,912,238	△50,313,237
資金増加額（又は減少額）	△41,432,238	119,917,577	△161,349,815
資金期首残高	1,628,523,813	1,508,606,236	119,917,577
資金期末残高	1,587,091,575	1,628,523,813	△41,432,238

〔病院事業会計〕

1 業務実績表

項 目		単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	摘 要	
病 床 数		床	382	382	382	年 度 末 現 在	
取 扱 患 者 数	入 院	年 計	人 90,171	86,537	90,623	年延入院患者数	
		1日平均	人 247.0	237.1	247.6	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診療日数}}$	
	外 来	年 計	人 156,732	167,331	176,175	年延外来患者数	
		1日平均	人 642.3	688.6	725.0	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$	
	計	年 計	人 246,903	253,868	266,798	診療日数 27入院 366日 外来 243日	
		1日平均	人 889.3	925.7	972.6	28入院 365日 外来 243日 29入院 365日 外来 244日	
	病 床 利 用 率		%	64.7	62.1	64.8	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
	入 院 外 来 患 者 比 率		%	173.8	193.4	194.4	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職 員 数	医 師	人	(57) 49	(47) 49	(44) 47		
	看 護 師	人	(38) 270	(39) 281	(45) 278	准看護師を含む	
	医 療 技 術 員	人	(7) 71	(7) 72	(10) 74		
	事 務 員	人	(18) 23	(23) 23	(17) 22		
	労 務 員	人	(21) 7	(23) 9	(25) 12		
	計	人	(141) 420	(139) 434	(141) 433	年 度 末 現 在	
患者1人 1日当り	医業費用	円	28,440	27,123	26,000	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
	医業収益	円	25,417	23,343	22,755	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
患者1人 1日当り 診療収益	入 院	円	47,330	46,111	46,484	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	
	外 来	円	10,710	9,757	8,787	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	
	平 均	円	24,084	22,149	21,592	$\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	

- (注) 1 職員数欄のかっこ書は、非常勤・臨時職員数の別掲である。
 2 職員数には再任用職員も含む。
 3 常勤医師数には臨床研修医も含む。

2 比 較 損

借 方						
区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率
医業費用	7,021,867,250	94.1	6,885,597,902	93.8	136,269,348	102.0
給与費	3,969,493,398	53.2	4,018,913,808	54.8	△49,420,410	98.8
材料費	1,306,939,460	17.5	1,180,273,574	16.1	126,665,886	110.7
経費	1,192,295,433	16.0	1,143,011,776	15.6	49,283,657	104.3
減価償却費	526,932,656	7.0	487,019,531	6.6	39,913,125	108.2
資産減耗費	4,517,994	0.1	33,806,408	0.4	△29,288,414	13.4
研究研修費	21,688,309	0.3	22,572,805	0.3	△884,496	96.1
医業外費用	436,780,853	5.9	446,271,331	6.1	△9,490,478	97.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	176,575,149	2.4	192,686,706	2.6	△16,111,557	91.6
長期前払消費税 償却	22,556,763	0.3	36,216,753	0.5	△13,659,990	62.3
保育費	26,421,145	0.3	24,557,608	0.3	1,863,537	107.6
長期貸付金 貸倒引当金繰入額	12,720,000	0.2	12,840,000	0.2	△120,000	99.1
雑損失	198,507,796	2.7	179,970,264	2.5	18,537,532	110.3
特別損失	0	—	3,969,106	0.1	△3,969,106	—
過年度損益修正損	0	—	3,969,106	0.1	△3,969,106	—
費用合計	7,458,648,103	100.0	7,335,838,339	100.0	122,809,764	101.7
当年度純利益	0	—	0	—	0	—
合計	7,458,648,103	—	7,335,838,339	—	122,809,764	101.7

益 計 算 書

貸 方						
区 分 科 目	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率
医業収益	6,275,608,183	86.9	5,926,098,209	87.6	349,509,974	105.9
入院収益	4,267,793,473	59.1	3,990,280,439	59.0	277,513,034	107.0
外来収益	1,678,659,959	23.2	1,632,619,864	24.1	46,040,095	102.8
その他医業収益	329,154,751	4.6	303,197,906	4.5	25,956,845	108.6
医業外収益	943,702,514	13.1	835,583,208	12.4	108,119,306	112.9
負担金	871,050,000	12.1	762,490,000	11.3	108,560,000	114.2
補助金	11,782,000	0.2	11,082,000	0.2	700,000	106.3
長期前受金戻入	16,965,451	0.2	17,267,187	0.2	△301,736	98.3
その他医業外収益	43,905,063	0.6	44,744,021	0.7	△838,958	98.1
収 益 合 計	7,219,310,697	100.0	6,761,681,417	100.0	457,629,280	106.8
当年度純損失	239,337,406	—	574,156,922	—	△334,819,516	—
合 計	7,458,648,103	—	7,335,838,339	—	122,809,764	101.7

3 比 較 貸

借 方						
区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	9,407,722,996	92.7	9,771,158,911	94.4	△363,435,915	96.3
（有形固定資産）	9,323,825,543	91.9	9,670,649,778	93.4	△346,824,235	96.4
土地	2,464,224,751	24.3	2,464,224,751	23.8	0	100.0
建物	5,624,495,888	55.4	5,847,499,327	56.5	△223,003,439	96.2
構築物	91,860,772	0.9	97,622,628	0.9	△5,761,856	94.1
器械備品	1,137,156,281	11.2	1,256,307,806	12.2	△119,151,525	90.5
車両	1,970,861	0.0	2,710,139	0.0	△739,278	72.7
リース資産	4,116,990	0.1	2,285,127	0.0	1,831,863	180.2
（無形固定資産）	2,954,451	0.0	2,954,451	0.0	0	100.0
電話加入権	2,954,451	0.0	2,954,451	0.0	0	100.0
（投資その他の資産）	80,943,002	0.8	97,554,682	1.0	△16,611,680	83.0
長期貸付金	11,880,000	0.1	19,840,000	0.2	△7,960,000	59.9
長期前払消費税	64,501,822	0.6	73,112,002	0.7	△8,610,180	88.2
破産更生債権等	0	—	0	—	0	—
その他投資 その他の資産	4,561,180	0.1	4,602,680	0.1	△41,500	99.1
流動資産	743,180,026	7.3	573,145,588	5.6	170,034,438	129.7
現金預金	170,959,090	1.7	90,629,579	0.9	80,329,511	188.6
未収金	524,280,939	5.1	434,851,339	4.2	89,429,600	120.6
貯蔵品	47,939,997	0.5	47,059,970	0.5	880,027	101.9
前払金	0	—	604,700	0.0	△604,700	—
資 産 合 計	10,150,903,022	100.0	10,344,304,499	100.0	△193,401,477	98.1

借 対 照 表

貸 方						
区 分 科 目	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率
固定負債	円 7,025,516,675	%	円 7,598,108,430	%	円 △572,591,755	%
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,343,979,946	52.7	5,986,900,594	57.9	△642,920,648	89.3
リース債務	3,041,464	0.0	0	—	3,041,464	—
退職給付引当金	1,678,495,265	16.5	1,611,207,836	15.6	67,287,429	104.2
流動負債	1,515,885,674	14.9	1,384,414,391	13.4	131,471,283	109.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	773,620,648	7.6	763,438,349	7.4	10,182,299	101.3
リース債務	843,921	0.0	573,765	0.0	270,156	147.1
未払金	536,208,157	5.3	389,431,736	3.8	146,776,421	137.7
賞与等引当金	205,212,948	2.0	230,970,541	2.2	△25,757,593	88.8
繰延収益	329,444,607	3.3	343,788,206	3.3	△14,343,599	95.8
長期前受金	329,444,607	3.3	343,788,206	3.3	△14,343,599	95.8
〔負債合計〕	8,870,846,956	87.4	9,326,311,027	90.2	△455,464,071	95.1
資本金	15,830,890,092	156.0	15,329,490,092	148.2	501,400,000	103.3
資本金	15,830,890,092	156.0	15,329,490,092	148.2	501,400,000	103.3
剰余金	△14,550,834,026	△143.4	△14,311,496,620	△138.4	△239,337,406	101.7
(資本剰余金)	64,868,450	0.6	64,868,450	0.6	0	100.0
受贈財産評価額	9,993,000	0.1	9,993,000	0.1	0	100.0
補償金	7,312,450	0.1	7,312,450	0.1	0	100.0
国庫補助金	9,390,000	0.1	9,390,000	0.1	0	100.0
県費補助金	38,173,000	0.3	38,173,000	0.3	0	100.0
(利益剰余金)	△14,615,702,476	△144.0	△14,376,365,070	△139.0	△239,337,406	101.7
当年度未処理 欠損金	14,615,702,476	144.0	14,376,365,070	139.0	239,337,406	101.7
〔資本合計〕	1,280,056,066	12.6	1,017,993,472	9.8	262,062,594	125.7
負債資本合計	10,150,903,022	100.0	10,344,304,499	100.0	△193,401,477	98.1

4 キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額
【業務活動によるキャッシュ・フロー】			
当年度純利益（△は損失）	△239,337,406 ^円	△574,156,922 ^円	334,819,516 ^円
減価償却費	526,932,656	487,019,531	39,913,125
長期前払消費税償却	22,556,763	36,216,753	△13,659,990
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,517,548	5,159,071	△641,523
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△25,757,593	9,353,956	△35,111,549
退職給付引当金の増減額（△は減少）	67,287,429	21,491,641	45,795,788
長期前受金戻入額	△16,965,451	△17,267,187	301,736
支払利息	176,575,149	192,686,706	△16,111,557
固定資産除却費	3,882,440	32,708,439	△28,825,999
未収金の増減額（△は増加）	△92,338,533	80,971,788	△173,310,321
たな卸資産の増減額（△は増加）	△880,027	△5,585,434	4,705,407
破産更正債権等の増減額（△は増加）	831,385	△3,613,377	4,444,762
未払金の増減額（△は減少）	144,051,301	26,642,670	117,408,631
その他	△3,061,883	△28,437,754	25,375,871
小 計	568,293,778	263,189,881	305,103,897
利息の支払額	△176,559,307	△192,689,442	16,130,135
業務活動によるキャッシュ・フロー	391,734,471	70,500,439	321,234,032
【投資活動によるキャッシュ・フロー】			
有形固定資産の取得による支出	△174,092,512	△508,529,729	334,437,217
長期貸付金の貸付による支出	△7,880,000	△12,480,000	4,600,000
長期貸付金の回収による収入	3,120,000	9,880,000	△6,760,000
その他投資の取得による支出	△1,479,000	△922,030	△556,970
その他投資の回収による収入	1,520,500	874,000	646,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,811,012	△511,177,759	332,366,747
【財務活動によるキャッシュ・フロー】			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	130,700,000	453,900,000	△323,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△763,438,349	△690,642,171	△72,796,178
リース債務の返済による支出	△1,255,599	△10,105,701	8,850,102
他会計からの出資による収入	501,400,000	378,800,000	122,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,593,948	131,952,128	△264,546,076
資金増加額（又は減少額）	80,329,511	△308,725,192	389,054,703
資金期首残高	90,629,579	399,354,771	△308,725,192
資金期末残高	170,959,090	90,629,579	80,329,511

〔モーターボート競走事業会計〕

1 業 務 実 績 表

項 目	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	摘 要	
開 催 日 数	日	192	192	198		
重 賞 レ ー ス 数	節	6	5	5	S G、G I～G IIIレース数	
舟 券 売 上 額	本 場 (場 内)	円	7,319,128,800	8,185,603,200	9,625,812,100	
	電 話 投 票	円	43,796,651,900	40,913,828,400	39,419,985,000	
	ボ ー ト ピ ア 川 崎	円	191,917,600	275,582,600	340,425,200	
	ボ ー ト ピ ア 名 古 屋	円	1,203,684,700	1,550,584,400	1,918,340,600	
	ミ ニ ボ ー ト ピ ア 栄	円	633,864,900	620,410,900	175,991,900	平成27年12月より開始
	場 外 委 託	円	30,157,118,600	36,223,869,600	39,440,706,000	
	計	円	83,302,366,500	87,769,879,100	90,921,260,800	
全 体 返 還 金	円	921,606,900	824,943,300	902,031,400	総売上に対する返還金	
利 用 者 数	本 場 (場 内)	人	1,097,958	1,197,518	1,020,640	
	電 話 投 票	人	7,230,299	6,421,014	6,196,629	
	ボ ー ト ピ ア 川 崎	人	59,213	67,420	71,441	
	ボ ー ト ピ ア 名 古 屋	人	279,915	301,652	341,206	
	ミ ニ ボ ー ト ピ ア 栄	人	137,954	123,513	33,326	平成27年12月より開始
	場 外 委 託	人	9,409,257	9,821,850	9,521,413	
	計	人	18,214,596	17,932,967	17,184,655	
本 場 入 場 者 数	人	434,260	463,432	509,428		
一 日 当 り	総 収 益	円	462,010,982	484,701,853	487,188,531	総 収 益 (税 込) 開 催 日 数
	総 費 用	円	445,085,930	464,653,664	472,007,689	総 費 用 (税 込) 開 催 日 数
	売 上 金	円	433,866,500	457,134,800	459,198,300	売 上 金 開 催 日 数
	利 用 者 数	人	94,868	93,401	86,791	利 用 者 数 開 催 日 数
	本 場 入 場 者 数	人	2,262	2,414	2,573	本 場 入 場 者 数 開 催 日 数
利 用 者 1 人 当 り 舟 券 売 上 額	円	4,573	4,894	5,291	売 上 金 利 用 者 数	
他 会 計 繰 出 金	市 民 病 院 事 業	円	1,500,000,000	1,250,000,000	1,250,000,000	
	下 水 道 事 業	円	700,000,000	670,000,000	600,000,000	
	区 画 整 理 事 業	円	0	280,000,000	450,000,000	
	計	円	2,200,000,000	2,200,000,000	2,300,000,000	
非 開 催 日 の 施 設 放 置 状 況	件	8	9	5	消防出初式、農林水産 まつり等	
職 員 数	人	140	165	182	27職員28人非常勤職員38人従事員116人 28職員26人非常勤職員37人従事員102人 29職員26人非常勤職員36人従事員 78人	

2 比 較 損

借 方						
区 分 科 目	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	83,042,963,887	97.2	86,678,833,909	97.2	△3,635,870,022	95.8
施設管理費	465,633,512	0.6	419,229,100	0.4	46,404,412	111.1
競走実施費	46,543,487,821	54.4	44,404,716,187	49.8	2,138,771,634	104.8
販売促進費	762,609,426	0.9	793,606,707	0.9	△30,997,281	96.1
ボートピア川崎 発売事業費	569,207,172	0.7	688,592,500	0.8	△119,385,328	82.7
ボートピア名古屋 発売事業費	2,670,115,676	3.1	2,975,213,684	3.3	△305,098,008	89.7
ミニボートピア栄 発売事業費	610,841,234	0.7	584,747,065	0.7	26,094,169	104.5
場間場外発売 委託事業費	29,742,652,304	34.8	35,133,782,380	39.4	△5,391,130,076	84.7
場間場外発売 事務受託費	421,213,018	0.5	428,864,945	0.5	△7,651,927	98.2
総係費	462,726,544	0.5	447,451,335	0.5	15,275,209	103.4
減価償却費	770,064,906	0.9	801,421,703	0.9	△31,356,797	96.1
資産減耗費	24,412,274	0.1	1,208,303	0.0	23,203,971	2,020.4
営業外費用	2,449,243,437	2.8	2,524,854,504	2.8	△75,611,067	97.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,762,714	0.0	189,263	0.0	2,573,451	1,459.7
雑支出	747,480,723	0.8	697,465,241	0.8	50,015,482	107.2
繰出金	1,699,000,000	2.0	1,827,200,000	2.0	△128,200,000	93.0
費用合計	85,492,207,324	100.0	89,203,688,413	100.0	△3,711,481,089	95.8
当年度純利益	3,204,740,184	—	3,849,252,100	—	△644,511,916	83.3
合 計	88,696,947,508	—	93,052,940,513	—	△4,355,993,005	95.3

益 計 算 書

		貸		方			
区 分	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		比 較		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	比 率	
科 目	円	%	円	%	円	%	
営業収益	88,652,411,012	100.0	92,998,382,252	100.0	△4,345,971,240	95.3	
開催収益	84,223,973,400	95.0	88,594,822,400	95.2	△4,370,849,000	95.1	
開催事務受託収益	207,700,529	0.2	246,081,433	0.3	△38,380,904	84.4	
場間場外発売事務受託収益	2,047,003,250	2.4	2,090,760,896	2.3	△43,757,646	97.9	
ポートピア川崎場間場外発売事務受託収益	381,546,272	0.4	424,227,484	0.5	△42,681,212	89.9	
ポートピア名古屋場間場外発売事務受託収益	1,525,206,379	1.7	1,511,280,467	1.6	13,925,912	100.9	
ミニポートピア栄場間場外発売事務受託収益	53,996,342	0.1	46,351,026	0.0	7,645,316	116.5	
その他営業収益	212,984,840	0.2	84,858,546	0.1	128,126,294	251.0	
営業外収益	44,536,496	0.0	54,558,261	0.0	△10,021,765	81.6	
使用料	18,368,757	0.0	26,056,513	0.0	△7,687,756	70.5	
受取利息及び配当金	588,781	0.0	611,379	0.0	△22,598	96.3	
長期前受金戻入	11,682,686	0.0	12,691,306	0.0	△1,008,620	92.1	
雑収益	13,896,272	0.0	15,199,063	0.0	△1,302,791	91.4	
収益合計	88,696,947,508	100.0	93,052,940,513	100.0	△4,355,993,005	95.3	
当年度純損失	0	—	0	—	0	—	
合 計	88,696,947,508	—	93,052,940,513	—	△4,355,993,005	95.3	

3 比 較 貸

借 方						
区 分 科 目	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	21,969,381,644	50.2	21,569,745,786	53.5	399,635,858	101.9
（有形固定資産）	17,436,830,974	39.8	17,537,914,236	43.5	△101,083,262	99.4
土地	5,402,387,629	12.3	5,402,387,629	13.4	0	100.0
建物	6,342,382,740	14.5	6,422,229,774	16.0	△79,847,034	98.8
建物附属設備	2,240,877,865	5.1	2,234,617,019	5.5	6,260,846	100.3
構築物	1,805,783,803	4.1	1,821,917,232	4.5	△16,133,429	99.1
機械及び装置	1,030,594,103	2.4	1,139,110,806	2.8	△108,516,703	90.5
車両及び運搬具	2,129,167	0.0	2,721,952	0.0	△592,785	78.2
船舶	5,504,916	0.0	3,234,458	0.0	2,270,458	170.2
工具器具及び備品	607,170,751	1.4	504,475,366	1.3	102,695,385	120.4
建設仮勘定	0	—	7,220,000	0.0	△7,220,000	—
（無形固定資産）	840,880	0.0	1,681,760	0.0	△840,880	50.0
ソフトウェア	840,880	0.0	1,681,760	0.0	△840,880	50.0
（投資その他の資産）	4,531,709,790	10.4	4,030,149,790	10.0	501,560,000	112.4
出資金	1,703,250,000	3.9	1,202,250,000	3.0	501,000,000	141.7
基金	2,828,440,000	6.5	2,827,880,000	7.0	560,000	100.0
その他の投資	19,790	0.0	19,790	0.0	0	100.0
流動資産	21,806,075,051	49.8	18,735,027,293	46.5	3,071,047,758	116.4
現金預金	14,706,619,281	33.6	11,161,589,745	27.7	3,545,029,536	131.8
未収金	6,599,455,770	15.1	7,573,437,548	18.8	△973,981,778	87.1
その他流動資産	500,000,000	1.1	0	—	500,000,000	—
資 産 合 計	43,775,456,695	100.0	40,304,773,079	100.0	3,470,683,616	108.6

借 対 照 表

貸 方						
区 分 科 目	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	2,480,335,078	5.7	2,788,445,333	6.9	△308,110,255	89.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,263,354,344	5.2	2,549,875,194	6.3	△286,520,850	88.8
退職給付引当金	216,980,734	0.5	238,570,139	0.6	△21,589,405	91.0
流動負債	7,905,640,436	18.1	7,451,585,544	18.5	454,054,892	106.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	286,521,457	0.7	286,237,413	0.7	284,044	100.1
未払金	6,924,302,456	15.8	6,964,196,045	17.3	△39,893,589	99.4
賞与等引当金	31,909,457	0.1	43,449,000	0.1	△11,539,543	73.4
その他流動負債	662,907,066	1.5	157,703,086	0.4	505,203,980	420.4
繰延収益	305,450,195	0.7	185,451,400	0.5	119,998,795	164.7
長期前受金	305,450,195	0.7	185,451,400	0.5	119,998,795	164.7
〔負債合計〕	10,691,425,709	24.5	10,425,482,277	25.9	265,943,432	102.6
資本金	21,180,358,768	48.4	21,180,358,768	52.6	0	100.0
剰余金	11,903,672,218	27.1	8,698,932,034	21.5	3,204,740,184	136.8
(利益剰余金)	11,903,672,218	27.1	8,698,932,034	21.5	3,204,740,184	136.8
減債積立金	2,549,875,801	5.8	2,836,112,607	7.0	△286,236,806	89.9
建設改良積立金	246,104,324	0.5	806,975,881	2.0	△560,871,557	30.5
当年度未処分 利益剰余金	9,107,692,093	20.8	5,055,843,546	12.5	4,051,848,547	180.1
〔資本合計〕	33,084,030,986	75.5	29,879,290,802	74.1	3,204,740,184	110.7
負債資本合計	43,775,456,695	100.0	40,304,773,079	100.0	3,470,683,616	108.6

4 キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額
【業務活動によるキャッシュ・フロー】			
当年度純利益	円 3,204,740,184	円 3,849,252,100	円 △644,511,916
減価償却費	770,064,906	801,421,703	△31,356,797
固定資産除却費	24,412,274	1,208,303	23,203,971
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△21,589,405	2,850,300	△24,439,705
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△11,539,543	3,071,000	△14,610,543
長期前受金戻入額	△11,682,686	△12,691,306	1,008,620
支払利息及び企業債取扱諸費	2,762,714	189,263	2,573,451
受取利息及び受取配当金	△588,781	△611,379	22,598
未収金の増減額（△は増加）	973,981,778	△534,397,900	1,508,379,678
その他流動資産の増減額（△は増加）	△500,000,000	1,046	△500,001,046
未払金の増減額（△は減少）	△347,381,229	△90,958,766	△256,422,463
その他流動負債の増減額（△は減少）	505,203,980	△80,501,872	585,705,852
小 計	4,588,384,192	3,938,832,492	649,551,700
利息及び配当金の受取額	588,781	611,379	△22,598
利息の支払額	△2,762,714	△189,263	△2,573,451
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,586,210,259	3,939,254,608	646,955,651
【投資活動によるキャッシュ・フロー】			
有形固定資産の取得による支出	△275,883,917	△178,022,915	△97,861,002
国庫補助金等による収入	22,500,000	0	22,500,000
モーターボート競走事業財政調整基金の積立による支出	△560,000	△1,000,570,000	1,000,010,000
競艇施設整備事業基金の取崩しによる収入	0	326,460,150	△326,460,150
他会計への出資による支出	△501,000,000	△372,800,000	△128,200,000
貸付金による支出	△1,300,000,000	0	△1,300,000,000
貸付金回収による収入	1,300,000,000	0	1,300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△754,943,917	△1,224,932,765	469,988,848
【財務活動によるキャッシュ・フロー】			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△286,236,806	△163,887,393	△122,349,413
リース債務の返済による支出	0	△763,846	763,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286,236,806	△164,651,239	△121,585,567
資金増加額（又は減少額）	3,545,029,536	2,549,670,604	995,358,932
資金期首残高	11,161,589,745	8,611,919,141	2,549,670,604
資金期末残高	14,706,619,281	11,161,589,745	3,545,029,536

経 営 分 析 表

分析項目		算式	水道事業			病院事業		
			平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	87.9	87.2	88.2	92.7	94.5	91.1
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	12.1	12.8	11.8	7.3	5.5	8.9
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	2.2	2.7	3.0	69.2	73.5	73.2
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$	5.3	4.9	3.9	14.9	13.4	12.2
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	92.5	92.4	93.0	15.9	13.2	14.6
財務比率	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	95.0	94.3	94.8	584.5	717.5	623.7
	7 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	92.8	91.6	91.8	108.9	109.1	103.8
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	229.3	263.5	299.8	49.0	41.4	72.9
	9 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	215.7	248.7	281.0	45.9	38.0	69.7
	10 現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	181.4	209.6	248.0	11.3	6.5	30.4
回転率	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営(医)業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.1	0.1	0.1	4.2	4.0	3.7
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営(医)業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.1	0.1	0.1	0.7	0.6	0.6
	13 未収金回転率	$\frac{\text{営(医)業収益}}{\text{平均営(医)業未収金}}$	5.4	6.4	7.6	12.3	11.8	10.8
収益率	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.9	1.5	1.5	△ 2.3	△ 5.4	△ 4.6
	15 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	8.0	12.2	12.8	△ 3.3	△ 8.5	△ 7.5
	16 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.9	120.0	114.7	96.8	92.2	93.1
	17 営(医)業収支比率	$\frac{\text{営(医)業収益}}{\text{営(医)業費用}} \times 100$	98.6	104.7	106.3	89.4	86.1	87.5

(注) 本表における算式の用語は、次のとおりとした。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

営(医)業収益＝営(医)業収益－受託工事収益

総資本＝資本＋負債

平均＝(期首＋期末) ÷ 2

モーターボート競走事業			備 考
平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度	
50.2	53.5	57.5	〔構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。〕 1 固定資産構成比率 } 2 流動資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産 構成比率が 大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は 良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。 3 固定負債構成比率 } 4 流動負債構成比率 } 5 自己資本構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己 資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
49.8	46.5	42.5	
5.7	6.9	8.3	
18.1	18.5	20.4	
76.3	74.6	71.3	
65.8	71.7	80.6	〔財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。〕 6 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100% 以下が望ましいとされている。 7 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの 立場から、少なくとも100%以下が望ましく、100%を超えた場合には、固定資産に対して過大投資が行われた といえる。 8 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を 確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 9 酸性試験比率(当座比率)は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と 流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。 10 現金預金比率(現金比率)は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされ ている。
61.2	65.7	72.2	
275.8	251.4	208.7	
269.5	251.4	208.7	
186.0	149.8	114.9	
2.8	3.3	3.7	〔回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すもの である。なお、それぞれの回転期間は回転率の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。〕 11 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 12 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の 適否を見るためのものである。 13 未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を 測定するものである。
4.1	4.4	4.1	
12.9	13.9	13.3	
7.6	10.0	8.4	〔収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。〕 14 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。 15 純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。 16 総収支比率は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の関連を示すものである。 17 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して 業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
3.6	4.1	3.1	
103.7	104.3	103.2	
106.8	107.3	106.1	